

第 1 部

平成17－23－27年接続産業連関表の 推計結果の概要

第1章 平成17-23-27年接続産業連関表から見た我が国の経済構造

1	概況	4
2	総供給の構成と伸び	6
3	総需要の構成と伸び	7
4	国内生産額の産業別構成	9
	参考 国内生産額の時系列推移	10
5	国内生産額の産業別の伸び	11
6	中間投入と粗付加価値	12
7	産業別中間投入率	13
8	国内生産額に占めるサービスの中間投入率	14
9	粗付加価値の構成と伸び	15
10	最終需要の構成と伸び	16
11	輸出の産業（商品）別の構成と伸び	17
12	産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合	19
13	輸入の産業（商品）別の構成と伸び	21
14	産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合	23
15	インフレタの動向	25
16	生産波及の大きさ	27
17	最終需要と生産誘発	28
18	最終需要と粗付加価値誘発	30
19	最終需要と輸入誘発	32

〔留意点〕

- 1 各種計数については、100万円単位の計数に基づいて算出し、各統計表における表章単位で四捨五入していることから、内訳の合算値が合計と一致しない場合がある。
- 2 本章の説明中において、部門の名称（合計項目を除く。）に相当するものについては、「」を付して表記している。

1 概況

平成17-23-27年接続産業連関表からみた日本経済の概要は、以下のとおりである。

1 総供給構成の変化

- ① まず、財・サービスを供給側から見ると、平成27年の総供給額は1110兆円、このうち国内生産額は1008兆円（総供給額の90.8%）、輸入額は102兆円（総供給額の9.2%）となった。
- ② 平成17年からの推移を見ると、総供給額及び国内生産額は名目（時価評価）、実質（平成27年固定価格評価）とも平成17年から23年は減少したものの、平成23年から27年は増加した。
- ③ 一方、輸入は名目では平成17年から23年が10%、平成23年から27年も20%を超える伸びとなり、平成17年から27年では、40%以上の増加となった。これを実質で見ると、平成17年から23年は2%程度の伸びとなり、平成23年から27年にかけて10%を超える伸び率となった。
- ④ 総供給額に占める輸入割合は、名目では平成17年は7.0%、平成23年は8.3%、平成27年は9.2%となり、実質でも、平成17年が8.1%、平成23年が8.7%、平成27年が9.2%と上昇傾向となった。

2 国内生産額の変化

- ① 平成27年国内生産額を財部門とサービス部門に分けて見ると、財部門は376兆円（国内生産額の37.3%）、サービス部門は632兆円（国内生産額の62.7%）となった。
- ② 平成17年からの推移を名目で見ると、財部門は平成17年から23年は7.7%減、平成23年から27年は6.9%増となり、サービス部門は同1.9%減、同8.9%増となった。
- ③ この結果、国内生産額全体に占めるサービス部門の割合は、平成17年と比して、名目、実質ともサービス部門の割合が拡大傾向となった。

3 国内生産額の費用構成の変化

- ① 産業連関表をタテ方向にみて国内生産額の費用構成を見ると、平成27年の生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの投入（中間投入額）は、460兆円（国内生産額の45.6%）、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値額は548兆円（国内生産額の54.4%）となった。
- ② 国内生産額に占める中間投入額の比率は、名目では平成17年は44.6%、平成23年は46.4%、平成27年は45.6%となった（実質では平成17年が46.4%、平成23年が46.0%、平成27年が45.6%）。
- ③ 次に国内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値額の国内生産額に占める割合（粗付加価値率）は、名目では平成17年が55.4%、平成23年が53.6%、平成27年が54.4%となった（実質では平成17年が53.6%、平成23年が54.0%、平成27年が54.4%）。

4 総需要構成の変化

- ① 産業連関表上、財・サービスの総需要額は総供給額と同じと定義され、そのうち生産活動に回される中間需要額は、平成27年において、460兆円（総需要額の41.4%）となる一方、最終需要額は650兆円（総需要額の58.6%）となった。
- ② 平成17年からの推移を見ると、名目では中間需要額は平成17年から23年は0.4%の減少、平成23年から27年は6.4%の増加となった。一方、最終需要額は平成17年から23年は4.6%の減少、平成23年から27年は11.5%の増加となった。これを実質で見ると、中間需要額は平成17年から23年は5.8%の減少、平成23年から27年は4.7%の増加、最終需要額は平成17年から23年が3.2%減少、平成23年から27年が7.3%増加となった。
- ③ さらに、平成27年の最終需要額の内訳を見ると、国内最終需要額は564兆円（総需要額の50.8%）（うち消費は426兆円（総需要額の38.4%）、投資は137兆円（総需要額の12.4%））、輸出は87兆円（総需要額の7.8%）となった。
- ④ 平成17年からの推移を見ると、消費は名目・実質ともに平成17年から23年（名目0.5%減、実質0.7%増）は概ね変化が無

かったものの、投資は大幅な減少となった（名目18.1%減、実質19.4%減）。一方で、平成23年から27年にかけては、消費・投資ともに大幅な増加となった（消費は名目7.9%増、実質5.6%増、投資は名目18.6%増、実質13.9%増）。また、輸出は平成17年から23年は実質が増加（名目0.7%減、実質8.2%増）となり、平成23年から27年は名目、実質ともに増加傾向（名目19.6%増、実質6.3%増）となった。

- ⑤ この結果、総需要に占める輸出割合は、名目では平成17年は7.0%、平成23年は7.1%、平成27年は7.8%と上昇傾向となった（実質では平成17年が6.9%、平成23年が7.8%、平成27年が7.8%）。

5 生産波及効果

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する最終需要が1単位増加したときに、直接・間接に誘発される自部門及び他部門に与える生産波及効果（全産業平均）を見ると、平成17年は1.8248、平成23年は1.7999、平成27年は1.7575となっている（37部門実質）。

【財・サービス】本章では、「財」に農林漁業、鉱業、製造業、建設及び事務用品（統合大分類の分類コード01～41及び68）を含め、それ以外の分類を「サービス」（同じく46～67及び69）としている。

2 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた財・サービスの総供給は、名目では平成17年が1045兆円、平成23年が1016兆円、平成27年が1110兆円、実質では平成17年が1092兆円、平成23年が1045兆円、平成27年が1110兆円となった。伸び率は、名目では平成17年から23年は2.8%減、平成23年から27年では9.3%増、実質では平成17年から23年は4.3%減、平成23年から27年は6.2%増となった。

また、平成27年の総供給のうち、国内生産額は1008兆円、輸入は102兆円となった。総供給の構成比の変化を名目で見ると、国内生産額は平成17年が93.0%、平成23年が91.7%、平成27年が90.8%、輸入は平成17年が7.0%、平成23年が8.3%、平成27年が9.2%となった。

これを実質で見ると、国内生産額は平成17年が91.9%、平成23年が91.3%、平成27年が90.8%、輸入は平成17年が8.1%、平成23年が8.7%、平成27年が9.2%となり、総供給に占める輸入の割合は、名目、実質とも拡大傾向を示した。

図 1 - 1 総供給の構成

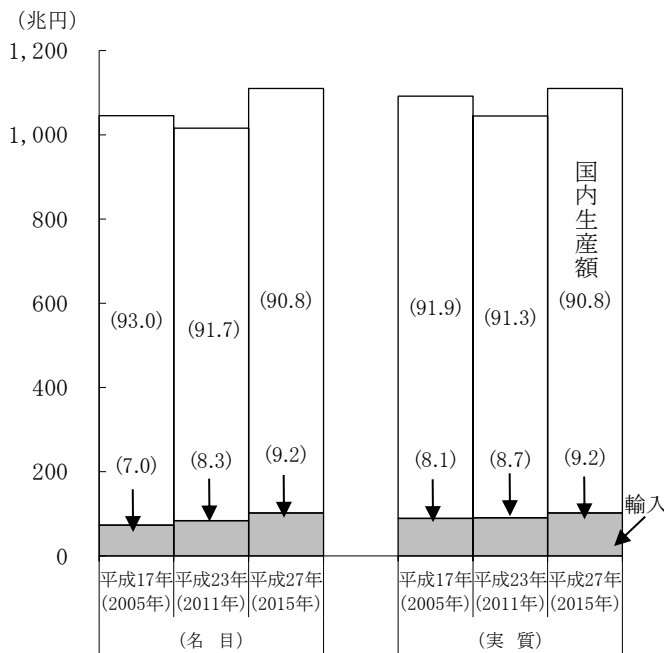


図 1 - 2 総供給の伸び率

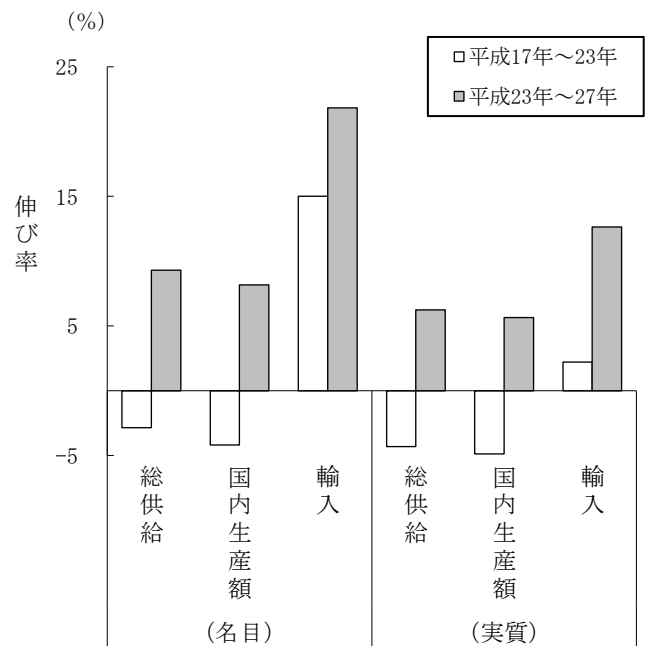


表 1 - 1 総供給の構成と伸び率

名目	項目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～23年	23年～27年
名目	総供給	1,045,308.3	1,015,580.4	1,110,056.2	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	9.3
	国内生産額	972,377.3	931,711.1	1,007,888.1	93.0	91.7	90.8	△ 4.2	8.2
	輸入	72,931.0	83,869.3	102,168.1	7.0	8.3	9.2	15.0	21.8
実質	総供給	1,091,785.0	1,044,760.5	1,110,056.2	100.0	100.0	100.0	△ 4.3	6.2
	国内生産額	1,003,039.0	954,051.1	1,007,888.1	91.9	91.3	90.8	△ 4.9	5.6
	輸入	88,746.0	90,709.5	102,168.1	8.1	8.7	9.2	2.2	12.6

【総供給】総供給とは、国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{国内生産額} + \text{輸入} = \text{総需要}$$

【輸入】輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

3 総需要の構成と伸び

総需要は総供給と一致する。

総需要の内訳を、各産業部門の生産のための原材料・燃料等として必要な中間需要と、国内最終需要に輸出を含めた最終需要に分けて見ると、名目では中間需要の割合は平成17年が41.5%、平成23年が42.5%、平成27年が41.4%となり、最終需要の割合は、平成17年が58.5%、平成23年が57.5%、平成27年が58.6%となった。実質では中間需要の割合は、平成17年が42.7%、平成23年が42.0%、平成27年が41.4%とほぼ横ばいとなった。

なお、最終需要の内訳である国内最終需要を消費と投資に分けて見ると、実質の消費は増加傾向で推移した。一方、実質の投資は平成17年から23年にかけて減少したが、平成23年から27年にかけて増加した。

表 1-2 総需要の構成と伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年~23年	23年~27年
名目	総需要	1,045,308.3	1,015,580.4	1,110,056.2	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	9.3
	最終需要	611,457.7	583,454.2	650,406.8	58.5	57.5	58.6	△ 4.6	11.5
	国内最終需要	538,356.2	510,899.8	563,637.4	51.5	50.3	50.8	△ 5.1	10.3
	消費	396,970.8	395,054.3	426,201.2	(73.7)	(77.3)	(75.6)	△ 0.5	7.9
	投資	141,385.4	115,845.5	137,436.2	(26.3)	(22.7)	(24.4)	△ 18.1	18.6
	輸出	73,101.5	72,554.4	86,769.4	7.0	7.1	7.8	△ 0.7	19.6
	中間需要	433,850.6	432,126.1	459,649.4	41.5	42.5	41.4	△ 0.4	6.4
実質	総需要	1,091,785.0	1,044,760.5	1,110,056.2	100.0	100.0	100.0	△ 4.3	6.2
	最終需要	625,876.4	605,896.1	650,406.8	57.3	58.0	58.6	△ 3.2	7.3
	国内最終需要	550,464.0	524,286.3	563,637.4	50.4	50.2	50.8	△ 4.8	7.5
	消費	400,641.0	403,587.9	426,201.2	(72.8)	(77.0)	(75.6)	0.7	5.6
	投資	149,823.0	120,698.3	137,436.2	(27.2)	(23.0)	(24.4)	△ 19.4	13.9
	輸出	75,412.4	81,609.9	86,769.4	6.9	7.8	7.8	8.2	6.3
	中間需要	465,908.6	438,864.4	459,649.4	42.7	42.0	41.4	△ 5.8	4.7

(注) 1 () 内の消費及び投資の構成比は、国内最終需要全体に占める割合である。

2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の計、投資は、「国内総固定資本形成」及び「在庫純増」の計である。

図 1-3 総需要の構成比

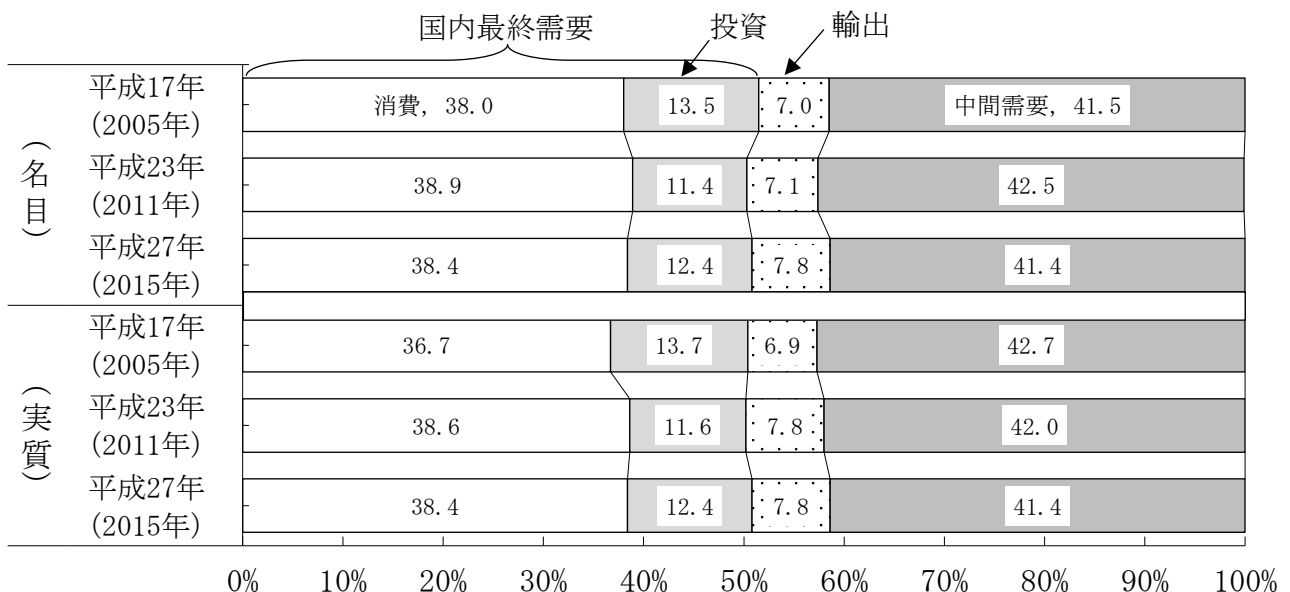
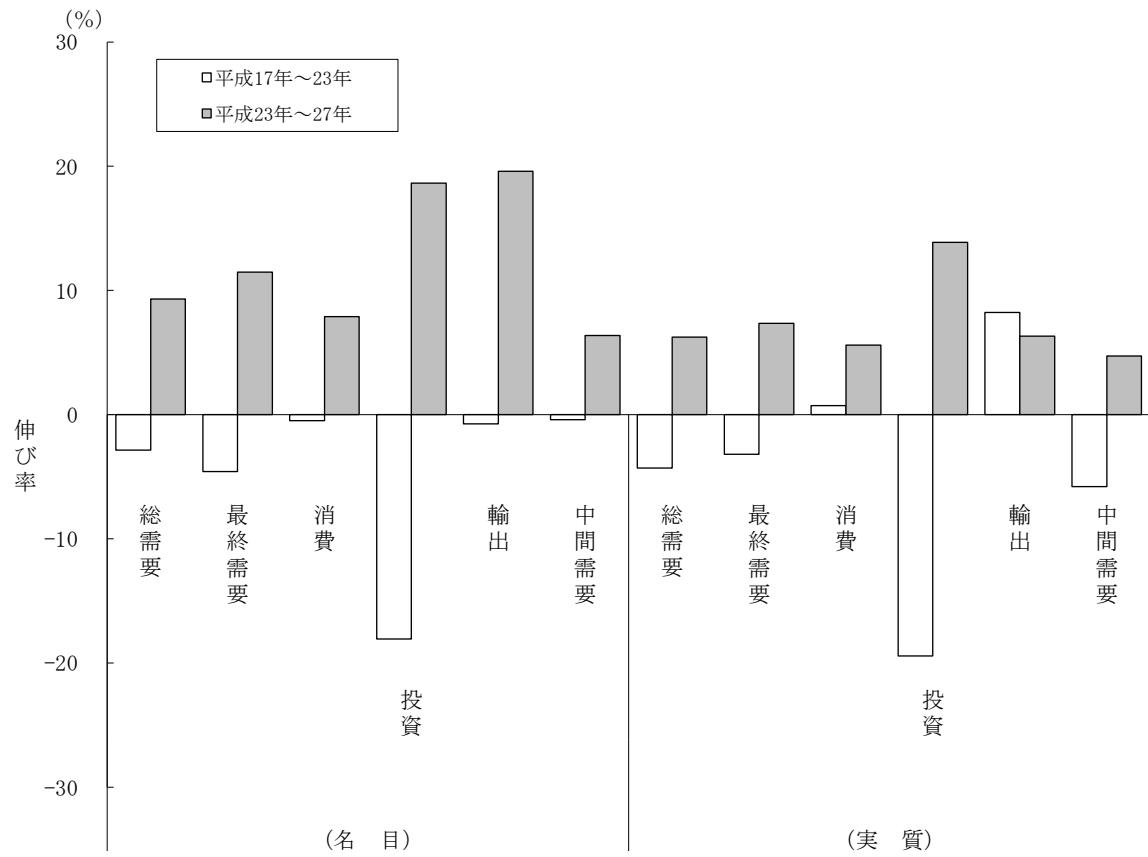


図1-4 総需要の伸び率



4 国内生産額の産業別構成

国内生産額の産業別推移を13部門分類で見ると、名目では「農林漁業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」を除く第3次産業の割合は、平成17年は60.8%、平成23年は62.2%、平成27年は62.7%と徐々に拡大した。

第3次産業の中でも、サービス（「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「教育・研究」、「医療・福祉」など）の割合が、平成17年は22.7%、平成23年は24.4%、平成27年は24.8%と拡大した。一方、第2次産業の割合は、縮小した。

実質で見ると、第3次産業の割合は、平成17年は59.0%、平成23年は62.7%、平成27年は62.7%となった。一方、第2次産業の割合は、平成17年は39.6%、平成23年は36.0%、平成27年は36.1%となった。

図1-5 国内生産額の産業別構成表

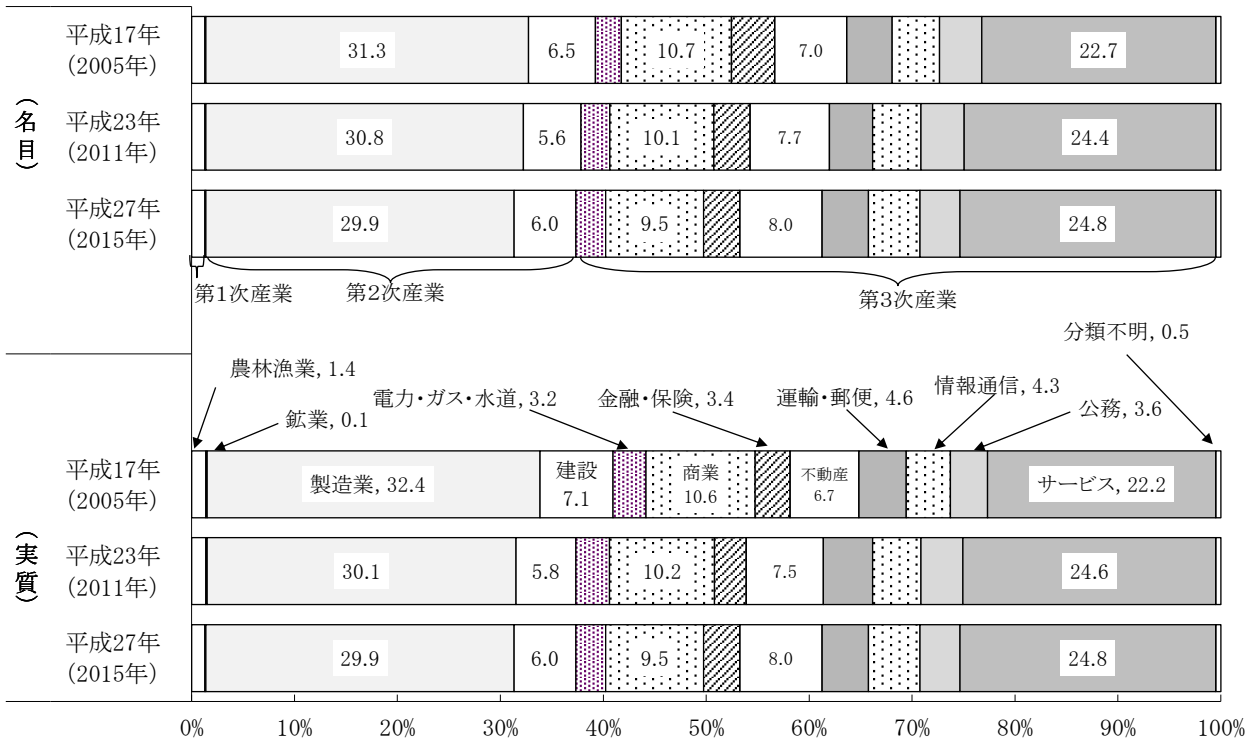


表1-3 国内生産額の産業別構成比

	国内生産額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目		実質		平成27年 (2015年)	名目		実質		平成27年 (2015年)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	
産業計	972,377.3	931,711.1	1,003,039.0	954,051.1	1,007,888.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	12,490.6	12,038.8	14,210.7	13,187.3	12,887.6	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
02 鉱業	1,004.8	760.0	1,264.8	854.6	847.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
03 製造業	304,533.6	286,657.5	325,270.1	286,774.5	301,814.0	31.3	30.8	32.4	30.1	29.9
04 建設	63,174.8	52,514.5	70,731.6	55,418.1	60,836.6	6.5	5.6	7.1	5.8	6.0
05 電力・ガス・水道	24,367.2	25,853.1	31,675.5	31,091.8	29,179.3	2.5	2.8	3.2	3.3	2.9
06 商業	104,079.8	94,238.4	106,053.6	97,397.3	96,107.0	10.7	10.1	10.6	10.2	9.5
07 金融・保険	41,056.6	32,996.5	33,634.3	29,642.4	35,448.2	4.2	3.5	3.4	3.1	3.5
08 不動産	68,469.7	72,178.3	66,908.1	71,255.1	80,718.9	7.0	7.7	6.7	7.5	8.0
09 運輸・郵便	42,869.7	39,459.1	46,191.8	46,245.2	45,446.2	4.4	4.2	4.6	4.8	4.5
10 情報通信	44,734.4	44,213.7	43,179.9	44,531.7	49,974.5	4.6	4.7	4.3	4.7	5.0
11 公務	39,583.3	39,257.7	35,706.9	38,890.3	39,739.0	4.1	4.2	3.6	4.1	3.9
12 サービス	221,078.3	227,316.5	223,121.6	234,434.6	250,195.8	22.7	24.4	22.2	24.6	24.8
13 分類不明	4,934.5	4,227.0	5,090.1	4,328.3	4,693.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
第1次産業	12,490.6	12,038.8	14,210.7	13,187.3	12,887.6	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3
第2次産業	368,713.2	339,932.0	397,266.5	343,047.2	363,498.4	37.9	36.5	39.6	36.0	36.1
第3次産業	591,173.6	579,740.4	591,561.9	597,816.6	631,502.0	60.8	62.2	59.0	62.7	62.7

(注) この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門表との対応関係は次のとおりである。

第1次産業：「農林漁業」、 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」、 第3次産業：左記4分類以外の分類

参考：国内生産額の時系列推移

国内生産額は、我が国内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、その大きさは、原則として約3,400品目に細分された財・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このように推計された国内生産額を財部門とサービス部門に分けて、サービス部門の生産額を見ると、名目では平成17年が591兆円、平成23年が580兆円、平成27年が632兆円となった。

また、サービス部門の伸び率を見ると、名目では、平成17年から23年は1.9%の減少（寄与度△1.18%）、平成23年から27年は8.9%の増加（同5.56%）であり、実質では、平成17年から23年は1.1%の増加（寄与度0.64%）、平成23年から27年は5.6%の増加（同3.62%）となった。

なお、国内生産額全体に占めるサービス部門の構成比を見ると、名目では平成17年が60.8%、平成23年が62.2%、平成27年が62.7%、実質では平成17年が59.0%、平成23年が62.7%、平成27年が62.7%と、サービス部門の割合が拡大した。

表 1 - 4 国内生産額の推移

		金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年	17年～ 23年	23年～ 27年
名目	国内生産額	972,377.3	931,711.1	1,007,888.1	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	8.2		
	財	381,203.8	351,970.8	376,386.1	39.2	37.8	37.3	△ 7.7	6.9	△ 3.01	2.62
	サービス	591,173.6	579,740.4	631,502.0	60.8	62.2	62.7	△ 1.9	8.9	△ 1.18	5.56
実質	国内生産額	1,003,039.0	954,051.1	1,007,888.1	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	5.6		
	財	411,477.2	356,234.4	376,386.1	41.0	37.3	37.3	△ 13.4	5.7	△ 5.68	2.16
	サービス	591,561.9	597,816.6	631,502.0	59.0	62.7	62.7	1.1	5.6	0.64	3.62

【寄与度】あるデータ（統計値）の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば全体の変化が5%である場合、各構成要素の寄与度を見ることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかを見ることができる。

$$\text{寄与度（\%）} = \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値（全体）} \times 100$$

6 中間投入と粗付加価値

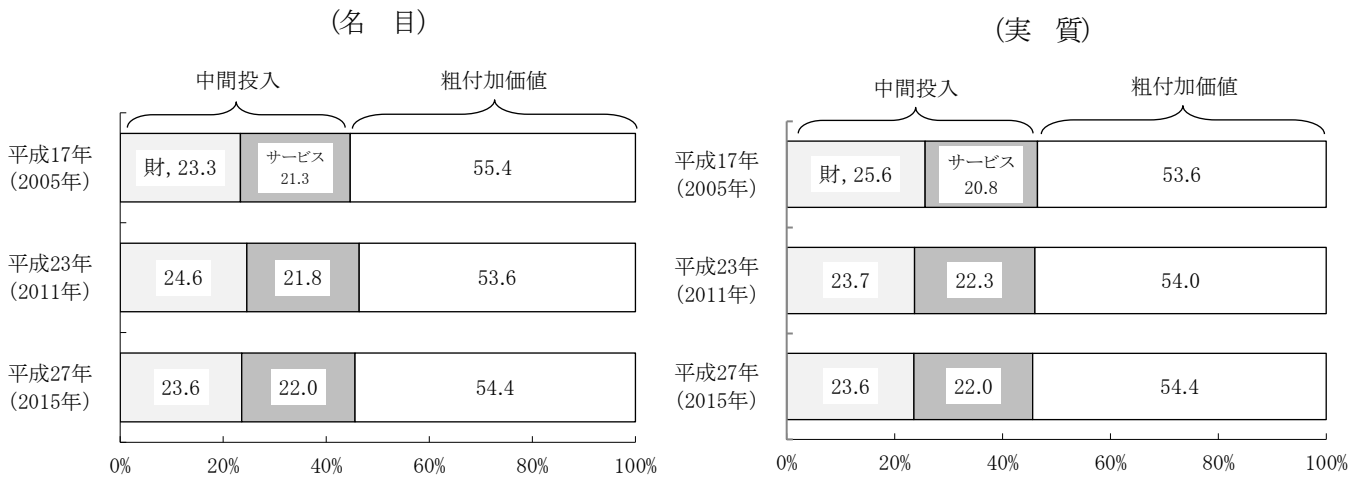
国内生産額のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスへの支出（中間投入）は、名目では平成17年が434兆円（中間投入率44.6%）、平成23年が432兆円（同46.4%）、平成27年が460兆円（同45.6%）となり、実質では平成17年が466兆円（同46.4%）、平成23年が439兆円（同46.0%）、平成27年が460兆円（同45.6%）となった。

一方、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は、名目では平成17年が539兆円（粗付加価値率55.4%）、平成23年が500兆円（同53.6%）、平成27年が548兆円（同54.4%）となり、実質では平成17年が537兆円（同53.6%）、平成23年が515兆円（同54.0%）、平成27年が548兆円（同54.4%）となった。

表1-6 中間投入及び粗付加価値の金額、構成比及び伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年～ 23年	23年～ 27年
名目	国内生産額	972,377.3	931,711.1	1,007,888.1	100.0	100.0	100.0	△ 4.2	8.2
	中間投入額	433,850.6	432,126.1	459,649.4	44.6	46.4	45.6	△ 0.4	6.4
	(うちサービス部門)	(207,476.3)	(203,527.0)	(221,522.4)	(21.3)	(21.8)	(22.0)	(△ 1.9)	(8.8)
	粗付加価値額	538,526.7	499,585.0	548,238.7	55.4	53.6	54.4	△ 7.2	9.7
実質	国内生産額	1,003,039.0	954,051.1	1,007,888.1	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	5.6
	中間投入額	465,908.6	438,864.4	459,649.4	46.4	46.0	45.6	△ 5.8	4.7
	(うちサービス部門)	(208,248.9)	(213,049.6)	(221,522.4)	(20.8)	(22.3)	(22.0)	(2.3)	(4.0)
	粗付加価値額	537,130.4	515,186.6	548,238.7	53.6	54.0	54.4	△ 4.1	6.4

図1-6 国内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率 (\%)} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額} \times 100$$

【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率 (\%)} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、国民経済計算における国内総生産（生産側）にほぼ対応する。

7 産業別中間投入率

平成17年から23年の産業別の中間投入率の変化を統合大分類で見ると、名目では「電力・ガス・熱供給」（51.9%から72.3%へ20.4ポイント上昇）などで上昇した。

実質では「非鉄金属」（64.3%から75.2%へ10.8ポイント上昇）などで上昇し、「情報通信機器」（102.1%から75.4%へ26.7ポイント低下）、「電子部品」（87.0%から67.6%へ19.4ポイント低下）などで低下した。

また、平成23年から平成27年の変化を見ると、名目では「廃棄物処理」（28.9%から33.8%へ4.9ポイント上昇）、「教育・研究」（22.1%から26.8%へ4.7ポイント上昇）などで上昇し、「石油・石炭製品」（78.0%から69.9%へ8.1ポイント低下）、「電力・ガス・熱供給」（72.3%から64.2%へ8.1ポイント低下）などで低下した。

実質では「電力・ガス・熱供給」（58.6%から64.2%へ5.6ポイント上昇）、「運輸・郵便」（32.2%から37.6%へ5.4ポイント上昇）などで上昇し、「情報通信機器」（75.4%から64.7%へ10.7ポイント低下）、「電子部品」（67.6%から62.3%へ5.3ポイント低下）などで低下した。

表1-7 産業別中間投入率

	名目		実質		平成27年 (2015年)	ポイント差 (名目)		ポイント差 (実質)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		23年-17年	27年-23年	23年-17年	27年-23年
	産業計	44.6	46.4	46.4		46.0	45.6	1.8	△ 0.8
01 農林漁業	46.0	50.5	48.6	50.0	52.3	4.5	1.9	1.4	2.4
06 鉱業	53.5	53.4	43.3	47.7	48.0	△ 0.1	△ 5.4	4.3	0.3
11 飲食料品	61.3	62.6	62.4	64.3	62.8	1.3	0.2	1.8	△ 1.4
15 繊維製品	63.1	63.9	64.1	64.4	59.7	0.7	△ 4.1	0.2	△ 4.6
16 パルプ・紙・木製品	63.6	67.4	64.9	69.1	64.3	3.8	△ 3.1	4.2	△ 4.7
20 化学製品	65.0	66.9	67.7	65.9	66.5	1.9	△ 0.3	△ 1.9	0.7
21 石油・石炭製品	70.0	78.0	72.8	70.9	69.9	8.0	△ 8.1	△ 1.8	△ 1.0
22 プラスチック・ゴム製品	63.0	66.1	60.5	63.2	61.7	3.0	△ 4.3	2.7	△ 1.5
25 窯業・土石製品	50.2	54.0	50.1	55.6	51.5	3.9	△ 2.6	5.5	△ 4.2
26 鉄鋼	73.9	80.1	75.5	76.0	73.6	6.2	△ 6.5	0.5	△ 2.4
27 非鉄金属	72.6	74.5	64.3	75.2	75.4	1.8	1.0	10.8	0.2
28 金属製品	54.2	61.0	53.8	58.4	55.1	6.7	△ 5.8	4.6	△ 3.3
29 はん用機械	61.9	59.9	62.9	57.1	55.8	△ 2.1	△ 4.0	△ 5.8	△ 1.3
30 生産用機械	57.7	55.5	60.4	54.5	53.8	△ 2.1	△ 1.7	△ 5.9	△ 0.8
31 業務用機械	64.1	59.4	64.8	59.2	58.5	△ 4.7	△ 0.9	△ 5.6	△ 0.7
32 電子部品	61.0	63.4	87.0	67.6	62.3	2.4	△ 1.1	△ 19.4	△ 5.3
33 電気機械	60.6	64.5	68.2	67.5	63.7	4.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 3.8
34 情報通信機器	68.0	66.5	102.1	75.4	64.7	△ 1.5	△ 1.8	△ 26.7	△ 10.7
35 輸送機械	75.5	76.3	76.4	75.6	75.8	0.8	△ 0.6	△ 0.7	0.1
39 その他の製造工業製品	50.1	54.4	55.0	55.6	52.0	4.3	△ 2.4	0.6	△ 3.7
41 建設	54.3	53.8	54.3	55.0	53.1	△ 0.5	△ 0.6	0.7	△ 1.8
46 電力・ガス・熱供給	51.9	72.3	49.2	58.6	64.2	20.4	△ 8.1	9.4	5.6
47 水道	46.1	49.2	50.9	51.1	50.1	3.0	0.9	0.3	△ 1.0
48 廃棄物処理	30.8	28.9	28.9	29.2	33.8	△ 1.9	4.9	0.3	4.6
51 商業	27.0	30.2	27.0	30.5	30.2	3.1	0.1	3.5	△ 0.3
53 金融・保険	36.2	32.6	38.3	37.1	32.5	△ 3.6	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7
55 不動産	15.3	16.6	12.9	15.7	15.9	1.3	△ 0.7	2.8	0.2
57 運輸・郵便	37.2	37.1	35.0	32.2	37.6	△ 0.1	0.5	△ 2.8	5.4
59 情報通信	40.1	45.4	42.9	46.8	48.4	5.4	2.9	3.9	1.6
61 公務	26.6	27.7	27.7	27.9	29.2	1.2	1.4	0.2	1.3
63 教育・研究	23.6	22.1	25.9	22.8	26.8	△ 1.5	4.7	△ 3.0	4.0
64 医療・福祉	39.7	39.5	39.1	39.9	38.0	△ 0.1	△ 1.6	0.8	△ 1.9
65 他に分類されない会員制団体	37.4	39.8	40.2	41.4	40.0	2.3	0.2	1.3	△ 1.5
66 対事業所サービス	38.1	38.5	39.9	38.2	37.5	0.4	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.7
67 対個人サービス	43.0	44.4	43.5	46.1	46.8	1.4	2.3	2.6	0.7

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

中間投入を財とサービスに分けて、産業別のサービスの中間投入率を見ると、名目では平成17年が21.3%、平成23年が21.8%、平成27年が22.0%、実質では平成17年が20.8%、平成23年が22.3%、平成27年が22.0%となった。

これを統合大分類で産業別に見ると、名目、実質ともに各時点とも、「情報通信」などにおいてサービスの中間投入率が上昇した一方で、「情報通信機器」などにおいて低下した。

表1-8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率

	名目		実質		平成27年 (2015年)	ポイント差(名目)		ポイント差(実質)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		23年-17年	27年-23年	23年-17年	27年-23年
	(%)								
産業計	21.3	21.8	20.8	22.3	22.0	0.5	0.1	1.6	△ 0.4
01 農林漁業	13.7	15.0	12.6	14.7	15.7	1.2	0.7	2.1	1.0
06 鉱業	37.9	33.6	29.8	31.2	31.3	△ 4.3	△ 2.3	1.4	0.1
11 飲食料品	17.3	17.3	16.3	17.8	17.3	0.0	△ 0.0	1.5	△ 0.5
15 繊維製品	19.6	21.5	17.5	21.4	19.3	1.8	△ 2.2	3.8	△ 2.0
16 パルプ・紙・木製品	21.9	23.1	20.3	23.5	21.3	1.2	△ 1.8	3.2	△ 2.2
20 化学製品	18.0	16.9	17.1	17.8	17.0	△ 1.1	0.0	0.7	△ 0.8
21 石油・石炭製品	5.9	4.7	5.6	5.6	4.9	△ 1.2	0.2	0.0	△ 0.7
22 プラスチック・ゴム製品	17.1	18.8	15.7	19.1	16.4	1.6	△ 2.3	3.4	△ 2.7
25 窯業・土石製品	23.3	24.2	21.6	26.0	23.7	0.9	△ 0.6	4.4	△ 2.4
26 鉄鋼	13.5	11.3	12.3	13.2	11.6	△ 2.2	0.3	0.8	△ 1.6
27 非鉄金属	17.2	16.9	11.9	17.5	16.9	△ 0.4	0.0	5.6	△ 0.5
28 金属製品	16.5	16.9	14.9	17.2	15.0	0.4	△ 1.9	2.3	△ 2.2
29 はん用機械	17.2	16.2	15.9	15.9	14.3	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.6
30 生産用機械	16.3	14.5	15.9	14.6	13.0	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.6
31 業務用機械	17.3	14.8	18.6	15.4	13.8	△ 2.6	△ 0.9	△ 3.2	△ 1.6
32 電子部品	14.9	16.9	22.8	20.1	15.5	2.0	△ 1.3	△ 2.7	△ 4.6
33 電気機械	17.6	16.3	19.8	17.9	14.5	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.9	△ 3.4
34 情報通信機器	16.5	15.7	29.4	19.0	13.7	△ 0.8	△ 2.0	△ 10.4	△ 5.3
35 輸送機械	12.0	11.0	11.8	11.7	10.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.2
39 その他の製造工業製品	20.2	21.0	21.0	21.7	19.6	0.8	△ 1.4	0.7	△ 2.1
41 建設	23.9	24.8	22.2	25.4	23.3	0.9	△ 1.6	3.2	△ 2.2
46 電力・ガス・熱供給	26.5	29.6	21.2	25.5	26.1	3.1	△ 3.6	4.3	0.5
47 水道	35.9	38.8	37.4	40.4	38.7	2.9	△ 0.1	3.0	△ 1.8
48 廃棄物処理	24.7	22.5	22.1	22.7	27.6	△ 2.2	5.1	0.6	4.9
51 商業	22.4	25.3	22.0	25.8	25.5	2.9	0.2	3.7	△ 0.3
53 金融・保険	32.7	29.1	33.8	33.1	29.1	△ 3.6	△ 0.1	△ 0.7	△ 4.1
55 不動産	14.1	15.4	11.6	14.3	14.7	1.2	△ 0.6	2.8	0.4
57 運輸・郵便	28.0	26.7	25.6	24.0	28.6	△ 1.3	1.9	△ 1.6	4.6
59 情報通信	33.4	39.6	35.7	40.9	42.8	6.3	3.2	5.2	1.9
61 公務	20.8	21.5	20.8	21.6	23.0	0.7	1.5	0.8	1.4
63 教育・研究	17.8	16.4	19.2	17.0	20.5	△ 1.4	4.1	△ 2.2	3.5
64 医療・福祉	22.3	21.8	22.3	22.3	20.2	△ 0.5	△ 1.6	△ 0.0	△ 2.0
65 他に分類されない会員制団体	26.7	28.3	27.9	29.0	27.8	1.6	△ 0.5	1.2	△ 1.2
66 対事業所サービス	26.4	27.8	27.5	27.9	27.6	1.5	△ 0.2	0.4	△ 0.3
67 対個人サービス	24.6	25.2	24.0	25.9	27.2	0.6	1.9	1.9	1.3

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【サービスの中間投入】サービスの中間投入とは、「生産活動の際に中間投入されるもののうち、財ではないもの」という意味である。例えば製造業において、原材料を購入して商品を生産し、商品の出荷を別の輸送業者に委託した場合、原材料の購入は「財」の中間投入であり、輸送費の支出は「サービス」の中間投入となる。

この項目においては、財に該当するもの以外を包含する広い概念として「サービス」を用いており、中間投入のうち、農林漁業、鉱業、製造業及び建設以外の投入を、サービスの中間投入としている。

9 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値は、名目では平成17年が539兆円、平成23年が500兆円、平成27年が548兆円であり、伸び率は、平成17年から23年は7.2%減、平成23年から27年では9.7%増となった。

その項目ごとの構成比を見ると、「雇用者所得」が3時点において最も高く、平成17年が48.4%（261兆円）、平成23年が49.8%（249兆円）、平成27年が48.5%（266兆円）となっている。

また、項目ごとの伸び率を見ると、名目では、平成17年から23年に「営業余剰」が20.2%減と最も減少したものの、平成23年から27年に21.2%増と最も増加した。

なお、粗付加価値の実質化についてはダブルインフレーション方式を採用していることから、各項目の名目額及び実質額は同一金額となっている。

図1-7 粗付加価値の部門別構成比

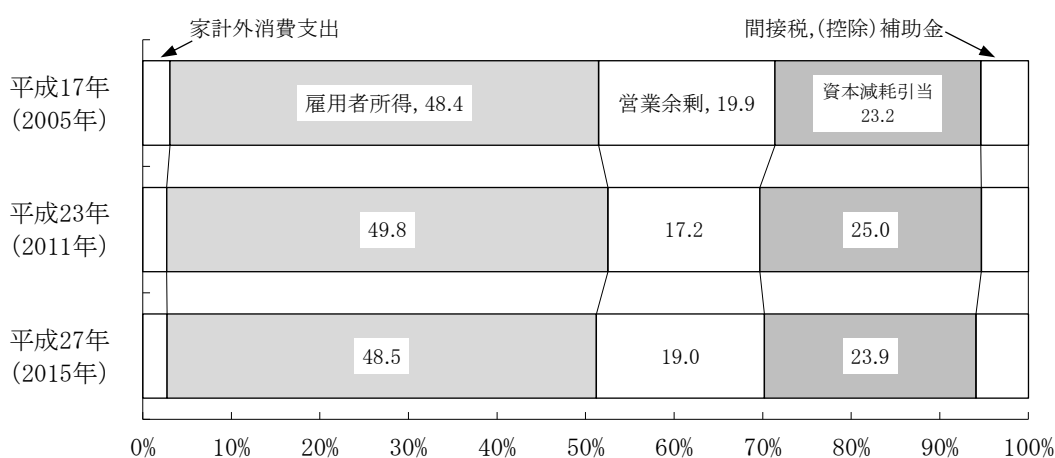


表1-9 粗付加価値の構成と伸び

名目	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	17年~23年	23年~27年	17年~23年	23年~27年
粗付加価値計	538,526.7	499,585.0	548,238.7	100.0	100.0	100.0	△ 7.2	9.7	-	-
家計外消費支出	16,569.1	13,466.3	15,055.5	3.1	2.7	2.7	△ 18.7	11.8	△ 0.58	0.32
雇用者所得	260,564.0	248,966.3	265,799.2	48.4	49.8	48.5	△ 4.5	6.8	△ 2.15	3.37
営業余剰	107,396.8	85,703.1	103,905.3	19.9	17.2	19.0	△ 20.2	21.2	△ 4.03	3.64
資本減耗引当	125,056.4	124,891.9	131,071.1	23.2	25.0	23.9	△ 0.1	4.9	△ 0.03	1.24
間接税	32,447.1	30,154.6	35,668.0	6.0	6.0	6.5	△ 7.1	18.3	△ 0.43	1.10
(控除) 補助金	△ 3,506.7	△ 3,597.2	△ 3,260.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	2.6	△ 9.4	△ 0.02	0.07
実質粗付加価値計	537,130.4	515,186.6	548,238.7	-	-	-	△ 4.1	6.4	-	-

【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除) 経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

【ダブルインフレーション】粗付加価値の実質化を項目別には行わず、実質化された国内生産額と実質化された中間投入額の差額をもって粗付加価値計の実質額とする方法。なお、項目別に実質化を行わないことから、粗付加価値計の名目額と実質額の差は、「ダブルインフレーション調整項」に一括して計上している。

10 最終需要の構成と伸び

最終需要額は、名目では平成17年が611兆円、平成23年が583兆円、平成27年が650兆円であり、伸び率は、平成17年から23年は4.6%減、平成23年から27年では11.5%増となった。

その項目ごとの構成比を見ると、「民間消費支出」が3時点において最も大きく、平成17年が46.8%（286兆円）、平成23年が48.4%（282兆円）、平成27年が47.0%（306兆円）となった。また、「一般政府消費支出」（平成17年の15.4%から0.8ポイント上昇）や「輸出」（同12.0%から1.3ポイント上昇）などの構成比が上昇する一方で、「国内総固定資本形成」（同22.8%から1.7ポイント低下）及び「家計外消費支出」（同2.7%から0.4ポイント低下）は低下となった。

図1-8 最終需要の部門別構成比

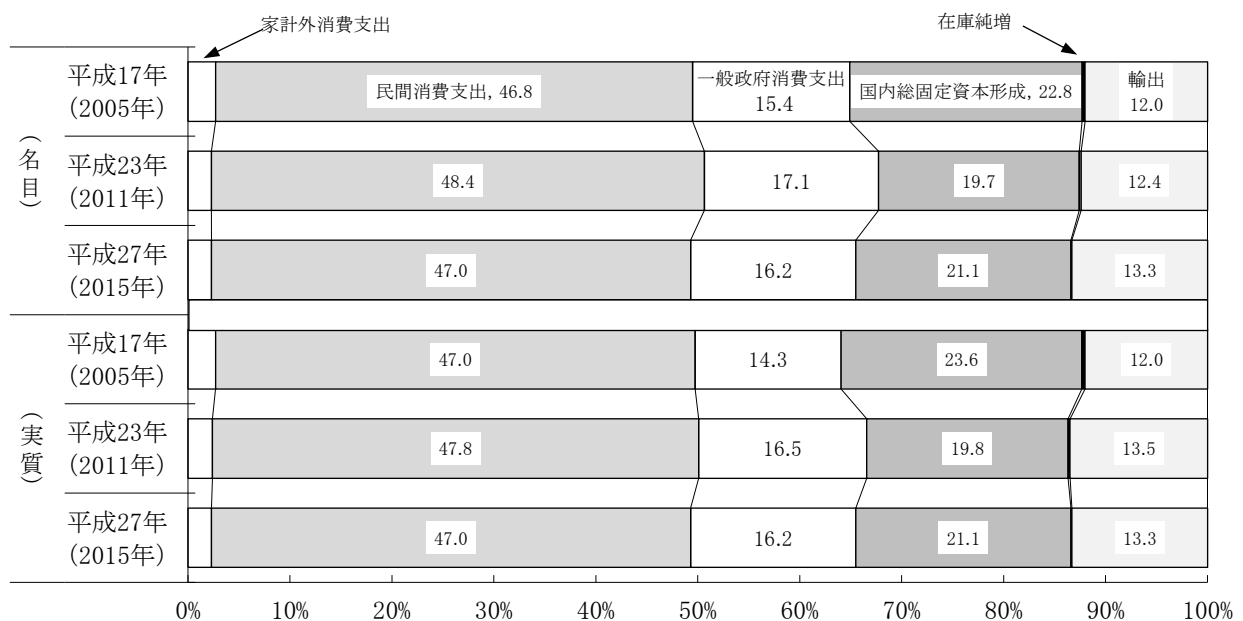


表1-10 最終需要の部門別金額、構成比及び伸び率

		金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)	
		平成17年(2005年)	平成23年(2011年)	平成27年(2015年)	平成17年(2005年)	平成23年(2011年)	平成27年(2015年)	17年~23年	23年~27年	17年~23年	23年~27年
名目	最終需要計	611,457.7	583,454.2	650,406.8	100.0	100.0	100.0	△ 4.6	11.5		
	家計外消費支出	16,569.1	13,466.3	15,055.5	2.7	2.3	2.3	△ 18.7	11.8	△ 0.51	0.27
	民間消費支出	286,305.6	282,104.4	305,616.4	46.8	48.4	47.0	△ 1.5	8.3	△ 0.69	4.03
	一般政府消費支出	94,096.1	99,483.6	105,529.3	15.4	17.1	16.2	5.7	6.1	0.88	1.04
	国内総固定資本形成	139,712.5	114,882.0	136,932.9	22.8	19.7	21.1	△ 17.8	19.2	△ 4.06	3.78
	在庫純増	1,672.9	963.5	503.3	0.3	0.2	0.1	△ 42.4	△ 47.8	△ 0.12	△ 0.08
	輸出	73,101.5	72,554.4	86,769.4	12.0	12.4	13.3	△ 0.7	19.6	△ 0.09	2.44
実質	最終需要計	625,876.4	605,896.1	650,406.8	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	7.3		
	家計外消費支出	16,878.7	14,273.5	15,055.5	2.7	2.4	2.3	△ 15.4	5.5	△ 0.42	0.13
	民間消費支出	294,001.2	289,414.3	305,616.4	47.0	47.8	47.0	△ 1.6	5.6	△ 0.73	2.67
	一般政府消費支出	89,761.1	99,900.1	105,529.3	14.3	16.5	16.2	11.3	5.6	1.62	0.93
	国内総固定資本形成	147,977.5	119,733.0	136,932.9	23.6	19.8	21.1	△ 19.1	14.4	△ 4.51	2.84
	在庫純増	1,845.5	965.3	503.3	0.3	0.2	0.1	△ 47.7	△ 47.9	△ 0.14	△ 0.08
	輸出	75,412.4	81,609.9	86,769.4	12.0	13.5	13.3	8.2	6.3	0.99	0.85

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ対応する。

11 輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成27年の輸出額は87兆円であり、輸出の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「輸送機械」が全体の21.3%、次いで「電子部品」が7.8%、「生産用機械」が7.4%を占め、上位3部門で全体の約3分の1を占めた。

平成17年及び23年の輸出の産業（商品）別構成を見ると、名目、実質とも、「輸送機械」、「生産用機械」、「電子部品」、「化学製品」、「電気機械」などの構成比が大きく、この点については27年とほとんど変化はない。しかし、名目で「電子部品」が平成17年の9.5%と比して減少傾向にある。

また、平成17年から23年の伸び率を名目で見ると、「非鉄金属」（86.5%増）、「石油・石炭製品」（73.4%増）、「鉱業」（53.1%増）などが増加となる一方で、「情報通信機器」（59.3%減）、「農林漁業」（19.9%減）、「その他の製造工業製品」（18.7%減）などが減少となった。実質で見ると、「鉱業」（69.8%増）、「電子部品」（41.2%増）、「業務用機械」（31.4%増）などが増加となる一方

で、「情報通信機器」（18.4%減）、「その他の製造工業製品」（12.4%減）、「繊維製品」（11.0%減）などが減少となった。

さらに、平成23年から27年の伸び率を名目で見ると、「農林漁業」（124.2%増）、「飲食料品」（101.8%増）、「パルプ・紙・木製製品」（60.0%増）となる一方で、「石油・石炭製品」（5.9%減）、「情報通信機器」（2.3%減）が減少となった。実質で見ると、「飲食料品」（62.7%増）、「農林漁業」（60.1%増）、「パルプ・紙・木製製品」（24.0%増）などが増加となる一方で、「鉱業」（22.0%減）、「その他の製造工業製品」（14.2%減）、「情報通信機器」（10.3%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度を見ると、平成17年から23年では、名目では「情報通信機器」（△3.33%）、「電子部品」（△1.26%）などが減少に寄与した一方で、実質では「電子部品」（2.45%）、「生産用機械」（1.09%）などが増加に寄与した。平成23年から27年では、名目では「輸送機械」（5.09%）、「化学製品」（1.95%）、「電気機械」（1.77%）などが増加に寄与し、実質では「電気機械」（1.26%）などが増加に寄与した。

図1-9 輸出の産業（商品）別伸び率

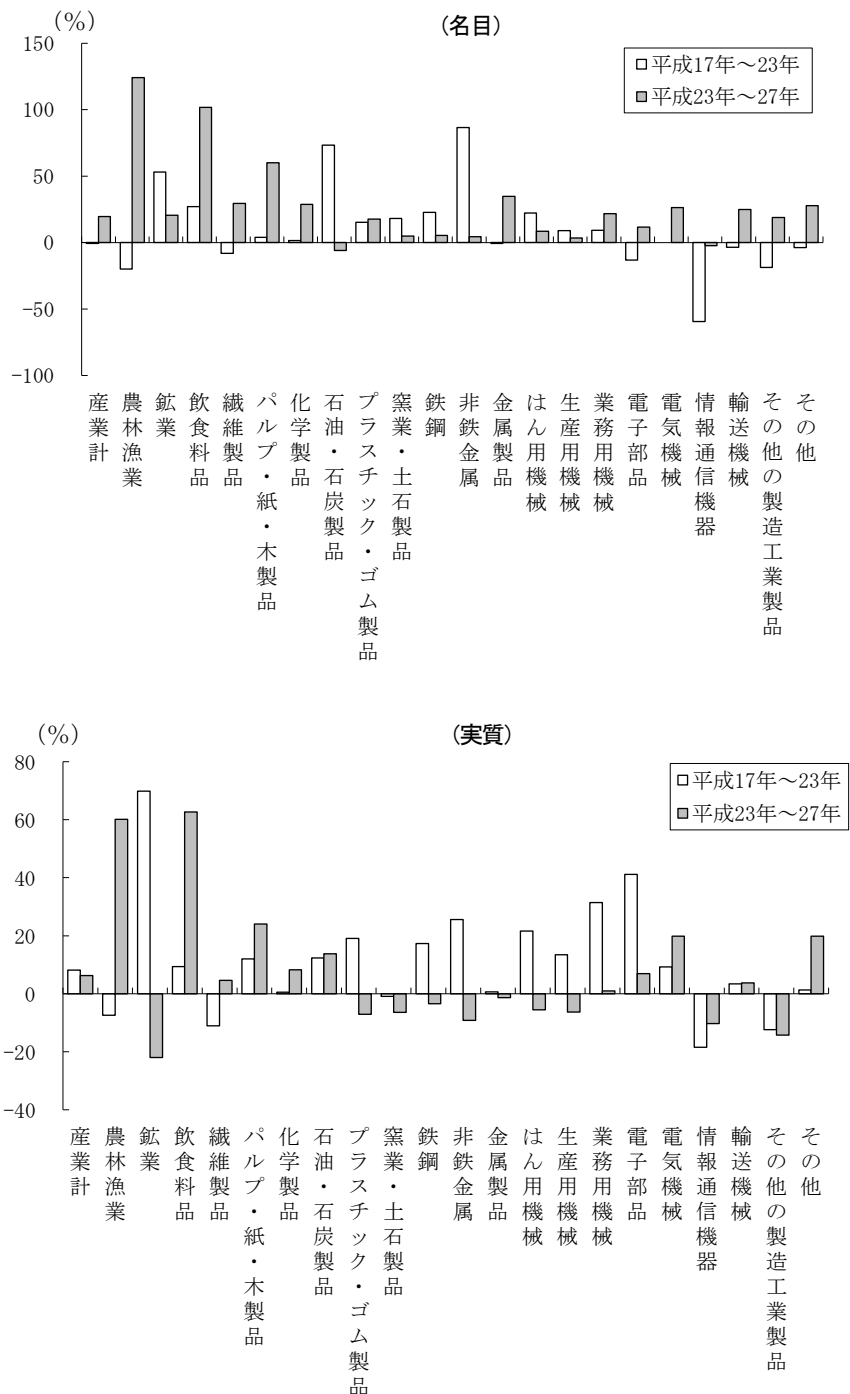


表 1-11 産業（商品）別輸出額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目額		実質額		平成27年 (2015年)	名目額		実質額		平成27年 (2015年)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	
産業計	73,101.5	72,554.4	75,412.4	81,609.9	86,769.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	62.7	50.2	76.0	70.3	112.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
06 鉱業	24.4	37.4	34.0	57.8	45.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
11 飲食料品	269.6	342.3	388.1	424.7	690.9	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8
15 繊維製品	544.9	500.3	696.0	619.5	647.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.7
16 パルプ・紙・木製品	355.2	369.5	425.5	476.6	591.2	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
20 化学製品	4,857.5	4,932.9	5,834.4	5,862.3	6,349.5	6.6	6.8	7.7	7.2	7.3
21 石油・石炭製品	884.8	1,534.6	1,129.4	1,269.5	1,444.2	1.2	2.1	1.5	1.6	1.7
22 プラスチック・ゴム製品	1,813.1	2,090.6	2,225.0	2,650.6	2,462.7	2.5	2.9	3.0	3.2	2.8
25 窯業・土石製品	750.4	887.0	1,005.3	995.7	931.6	1.0	1.2	1.3	1.2	1.1
26 鉄鋼	2,772.5	3,403.8	3,163.6	3,710.4	3,584.6	3.8	4.7	4.2	4.5	4.1
27 非鉄金属	1,228.8	2,291.4	2,098.4	2,635.9	2,394.1	1.7	3.2	2.8	3.2	2.8
28 金属製品	644.1	641.2	869.6	875.3	863.6	0.9	0.9	1.2	1.1	1.0
29 はん用機械	2,537.8	3,104.3	2,934.4	3,568.5	3,372.3	3.5	4.3	3.9	4.4	3.9
30 生産用機械	5,714.7	6,233.8	6,056.4	6,875.7	6,445.9	7.8	8.6	8.0	8.4	7.4
31 業務用機械	1,525.9	1,666.4	1,527.3	2,007.1	2,027.4	2.1	2.3	2.0	2.5	2.3
32 電子部品	6,976.3	6,057.3	4,480.2	6,327.1	6,762.6	9.5	8.3	5.9	7.8	7.8
33 電気機械	4,884.6	4,886.8	4,707.9	5,147.5	6,173.9	6.7	6.7	6.2	6.3	7.1
34 情報通信機器	4,106.6	1,671.0	2,228.8	1,818.9	1,632.4	5.6	2.3	3.0	2.2	1.9
35 輸送機械	15,294.9	14,777.9	17,234.1	17,815.1	18,471.9	20.9	20.4	22.9	21.8	21.3
39 その他の製造工業製品	793.1	644.9	1,020.1	893.4	766.1	1.1	0.9	1.4	1.1	0.9
その他	17,059.6	16,430.8	17,278.1	17,507.6	20,999.2	23.3	22.6	22.9	21.5	24.2

	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年
産業計	△ 0.7	19.6	8.2	6.3	△ 0.02	0.09	△ 0.01	0.05
01 農林漁業	△ 19.9	124.2	△ 7.4	60.1	△ 0.02	0.01	△ 0.01	0.05
06 鉱業	53.1	20.6	69.8	△ 22.0	0.02	0.01	0.03	△ 0.02
11 飲食料品	27.0	101.8	9.4	62.7	0.10	0.48	0.05	0.33
15 繊維製品	△ 8.2	29.5	△ 11.0	4.6	△ 0.06	0.20	△ 0.10	0.03
16 パルプ・紙・木製品	4.0	60.0	12.0	24.0	0.02	0.31	0.07	0.14
20 化学製品	1.6	28.7	0.5	8.3	0.10	1.95	0.04	0.60
21 石油・石炭製品	73.4	△ 5.9	12.4	13.8	0.89	△ 0.12	0.19	0.21
22 プラスチック・ゴム製品	15.3	17.8	19.1	△ 7.1	0.38	0.51	0.56	△ 0.23
25 窯業・土石製品	18.2	5.0	△ 0.9	△ 6.4	0.19	0.06	△ 0.01	△ 0.08
26 鉄鋼	22.8	5.3	17.3	△ 3.4	0.86	0.25	0.73	△ 0.15
27 非鉄金属	86.5	4.5	25.6	△ 9.2	1.45	0.14	0.71	△ 0.30
28 金属製品	△ 0.5	34.7	0.7	△ 1.3	△ 0.00	0.31	0.01	△ 0.01
29 はん用機械	22.3	8.6	21.6	△ 5.5	0.77	0.37	0.84	△ 0.24
30 生産用機械	9.1	3.4	13.5	△ 6.3	0.71	0.29	1.09	△ 0.53
31 業務用機械	9.2	21.7	31.4	1.0	0.19	0.50	0.64	0.02
32 電子部品	△ 13.2	11.6	41.2	6.9	△ 1.26	0.97	2.45	0.53
33 電気機械	0.0	26.3	9.3	19.9	0.00	1.77	0.58	1.26
34 情報通信機器	△ 59.3	△ 2.3	△ 18.4	△ 10.3	△ 3.33	△ 0.05	△ 0.54	△ 0.23
35 輸送機械	△ 3.4	25.0	3.4	3.7	△ 0.71	5.09	0.77	0.80
39 その他の製造工業製品	△ 18.7	18.8	△ 12.4	△ 14.2	△ 0.20	0.17	△ 0.17	△ 0.16
その他	△ 3.7	27.8	1.3	19.9	△ 0.86	6.30	0.30	4.28

(注) 1 図1-9及び表1-11は統合大分類による。

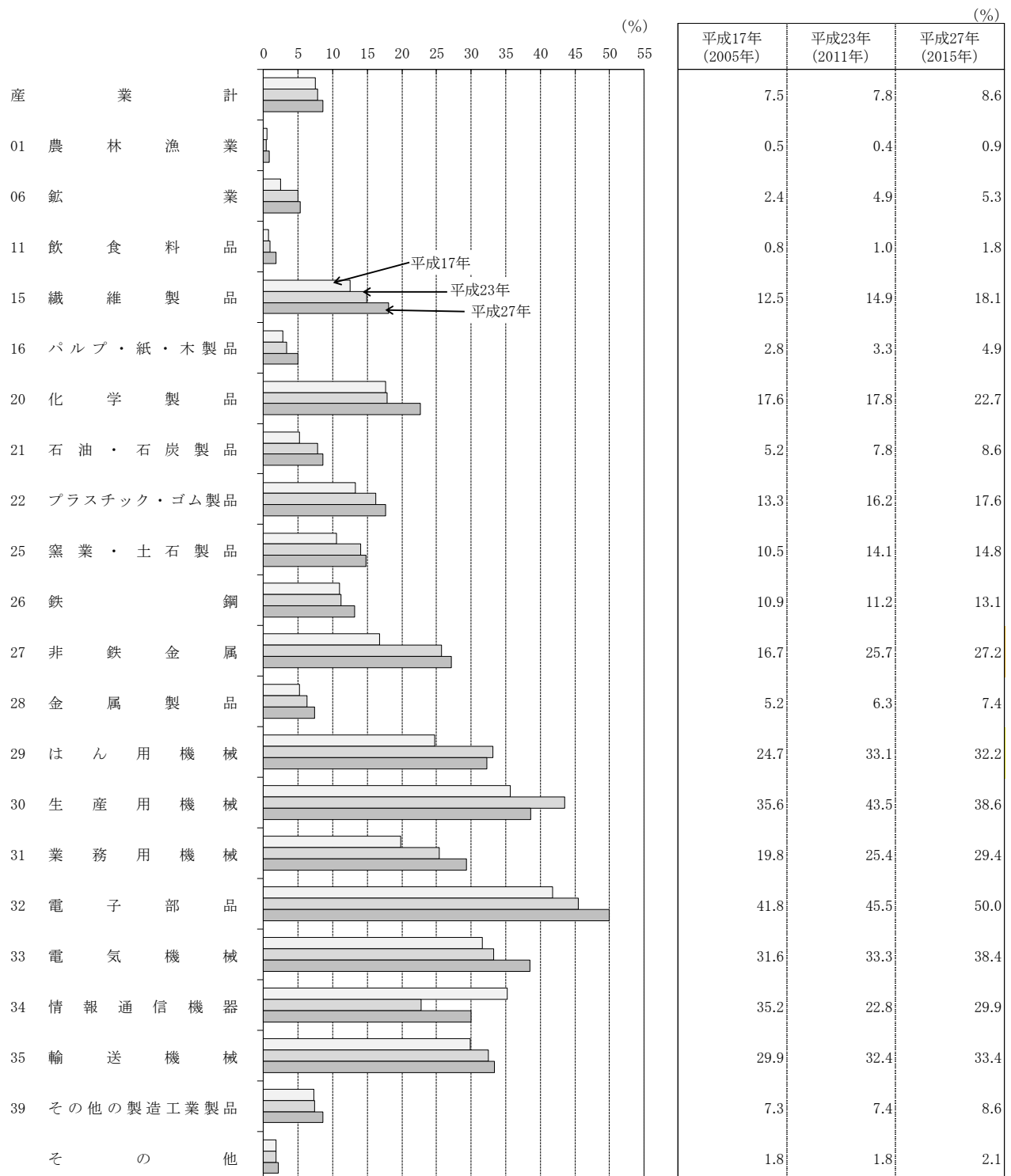
2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

12 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

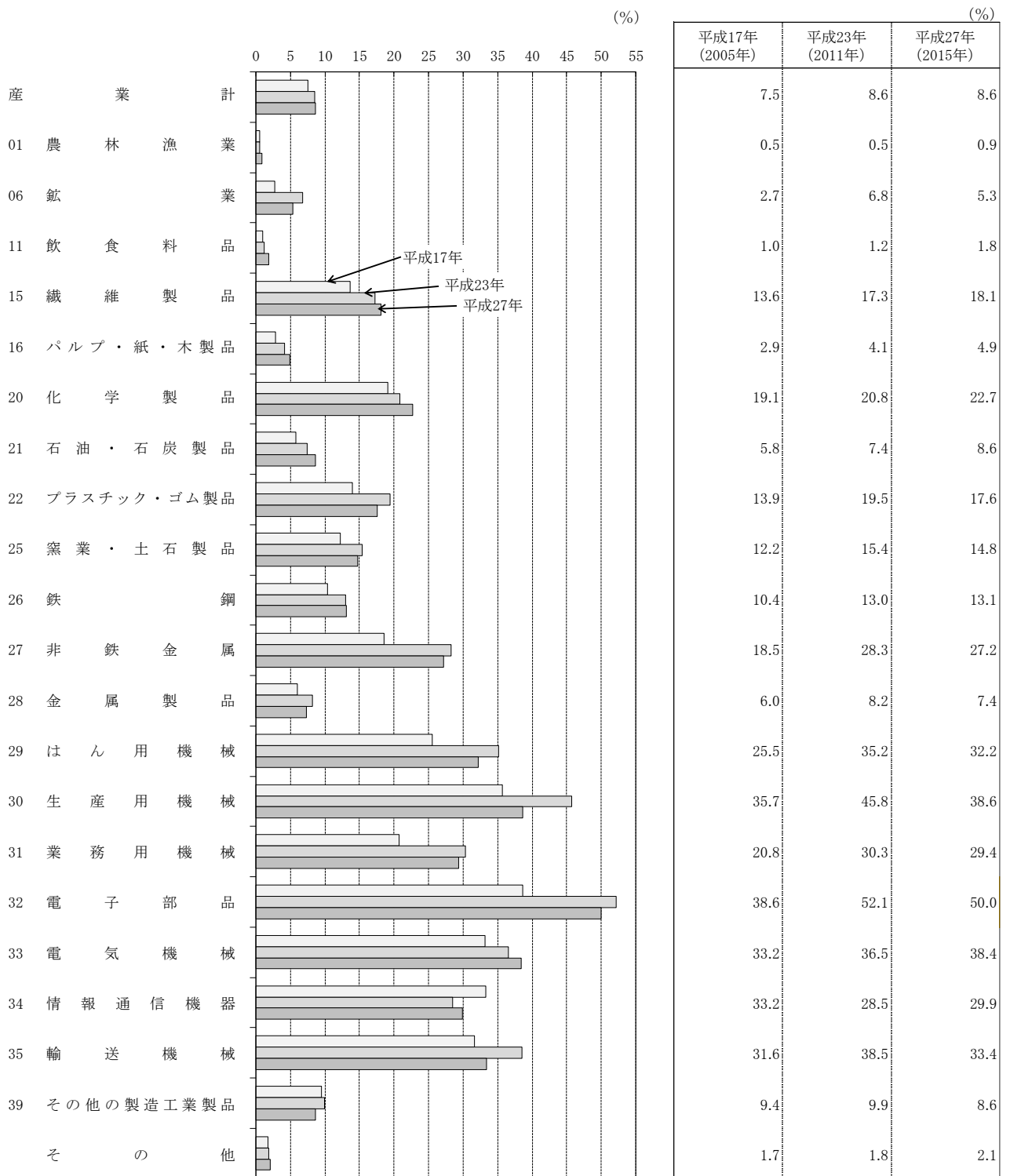
平成27年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を統合大分類で見ると、「電子部品」が50.0%と最も大きく、次いで「生産用機械」（38.6%）、「電気機械」（38.4%）、「輸送機械」（33.4%）、「はん用機械」（32.2%）などとなった。

また、輸出割合の伸びは、平成17年から23年の名目では「非鉄金属」（9.0ポイント上昇）が最も大きく、23年から27年では「情報通信機器」（7.1ポイント上昇）が最も大きくなった。一方、平成17年から23年の実質では「電子部品」（13.5ポイント上昇）が最も大きく、平成23年から27年では「電気機械」（1.9ポイント上昇）が最も大きくなった。

図1-10 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合
(名目)



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

13 輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成27年の輸入額は102兆円であり、輸入の産業（商品）別の構成を統合大分類で見ると、「鉱業」が全体の19.9%、次いで「飲食料品」及び「化学製品」が7.6%を占めた。

平成17年及び23年の輸入の産業（商品）別構成を見ると、名目、実質とも「鉱業」及び「飲食料品」の構成比が高くなった。

また、平成17年から23年の伸び率を名目で見ると、「鉱業」（52.8%増）、「化学製品」（42.4%増）、「石油・石炭製品」（37.9%増）などで増加となり、「生産用機械」（27.1%減）、「電子部品」（25.3%減）などで減少した。一方、実質で見ると、「情報通信機器」（98.1%増）、「化学製品」（30.8%増）などで増加となり、「農林漁業」（17.3%減）、「生産用機械」（17.0%減）などで減少となった。

さらに、平成23年から27年の伸び率を名目で見ると、「輸送機械」（88.3%増）、「生産用機械」（61.0%増）、「金属製品」（60.6%増）、「電気機械」（60.4%増）となる一方で、「鉱業」（12.9%減）、「石油・石炭製品」（11.2%減）などが減少となった。実質で見ると、「輸送機械」（40.8%増）、「情報通信機器」（36.8%増）などが増加となる一方で、「窯業・土石製品」（10.8%減）、「鉄鋼」（9.6%減）、「その他の製造工業製品」（9.1%減）などが減少となった。

産業計の伸び率に対する寄与度を見ると、平成17年から23年では、名目では「鉱業」（11.04%）、「化学製品」（2.34%）、「石油・石炭製品」（1.42%）などが増加に寄与し、実質では「情報通信機器」（2.62%）、「化学製品」（1.70%）などが増加に寄与した。

平成23年から27年では、名目では「輸送機械」（2.57%）、「化学製品」（2.36%）、「電気機械」（2.12%）などが増加に寄与した一方で、「鉱業」（△3.58%）などが減少に寄与した。実質では「情報通信機器」（1.90%）、「化学製品」及び「輸送機械」（1.47%）などが増加に寄与している。

図1-11 輸入産業（商品）別の伸び率

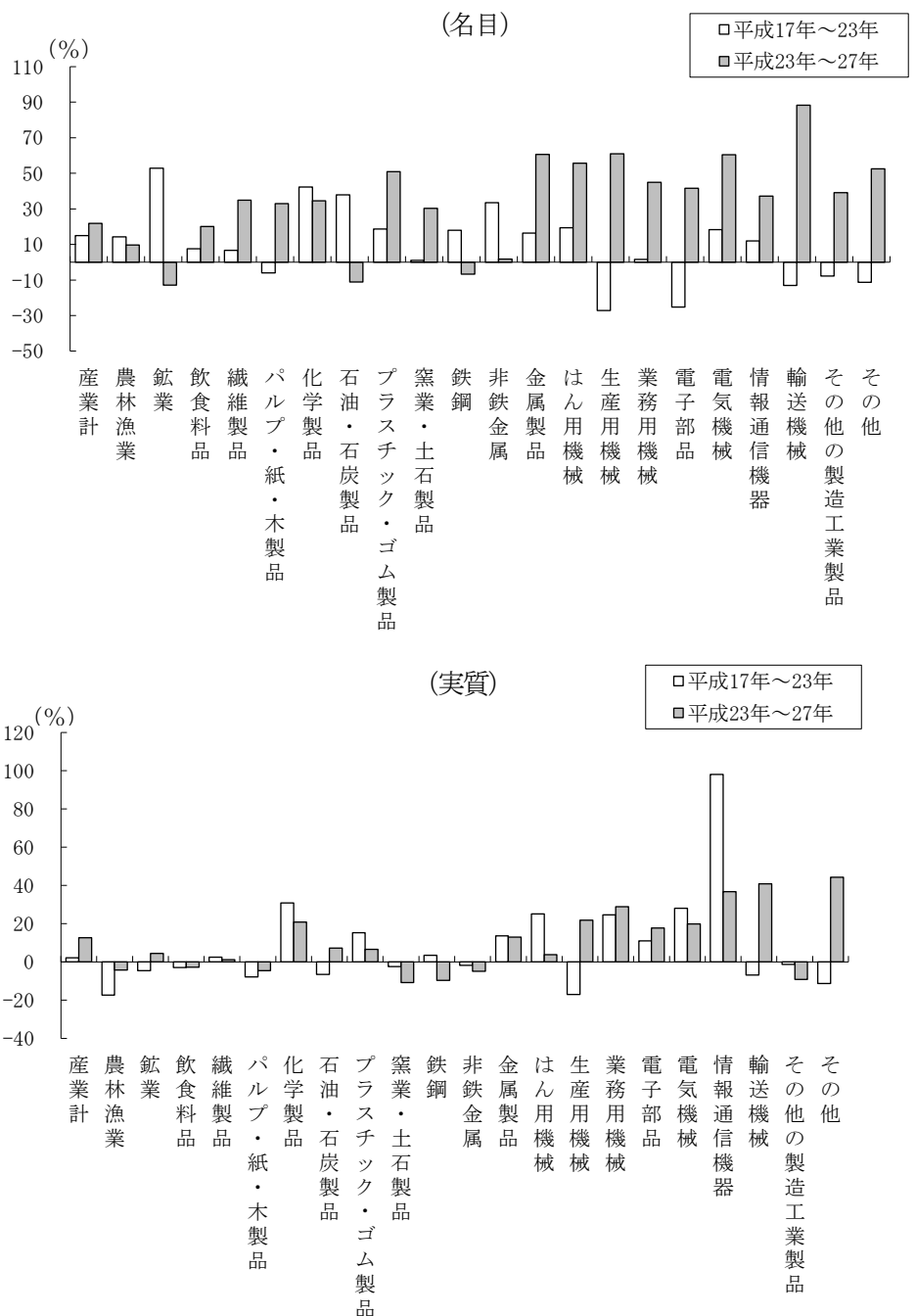


表 1—12 産業（商品）別輸入額、構成比及び伸び率

	金額 (10億円)					構成比 (%)				
	名目額		実質額		平成27年 (2015年)	名目額		実質額		平成27年 (2015年)
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2010年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2010年)		平成17年 (2005年)	平成23年 (2010年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2010年)	
産業計	72,931.0	83,869.3	88,746.0	90,709.5	102,168.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01 農林漁業	2,241.6	2,562.8	3,548.7	2,934.2	2,807.9	3.1	3.1	4.0	3.2	2.7
06 鉱業	15,244.5	23,298.4	20,332.8	19,415.4	20,293.3	20.9	27.8	22.9	21.4	19.9
11 飲食物品	6,044.1	6,497.4	8,262.6	8,026.7	7,806.3	8.3	7.7	9.3	8.8	7.6
15 繊維製品	3,583.4	3,819.9	4,969.6	5,093.5	5,154.5	4.9	4.6	5.6	5.6	5.0
16 パルプ・紙・木製品	2,052.6	1,929.3	2,922.9	2,690.7	2,566.4	2.8	2.3	3.3	3.0	2.5
20 化学製品	4,034.6	5,744.1	4,887.1	6,391.6	7,726.1	5.5	6.8	5.5	7.0	7.6
21 石油・石炭製品	2,738.6	3,775.7	3,346.4	3,125.6	3,351.7	3.8	4.5	3.8	3.4	3.3
22 プラスチック・ゴム製品	1,091.0	1,294.2	1,590.1	1,832.9	1,953.0	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9
25 窯業・土石製品	562.2	568.1	851.2	829.6	740.2	0.8	0.7	1.0	0.9	0.7
26 鉄鋼	949.5	1,119.7	1,118.2	1,156.4	1,045.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0
27 非鉄金属	2,689.2	3,588.0	3,907.7	3,838.9	3,653.7	3.7	4.3	4.4	4.2	3.6
28 金属製品	665.6	774.9	969.9	1,101.6	1,244.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.2
29 はん用機械	827.3	988.2	1,185.0	1,482.4	1,538.7	1.1	1.2	1.3	1.6	1.5
30 生産用機械	1,726.9	1,258.6	2,004.5	1,663.4	2,026.2	2.4	1.5	2.3	1.8	2.0
31 業務用機械	1,432.6	1,455.4	1,311.5	1,635.7	2,109.1	2.0	1.7	1.5	1.8	2.1
32 電子部品	3,947.4	2,950.2	3,193.1	3,546.5	4,174.2	5.4	3.5	3.6	3.9	4.1
33 電気機械	2,490.4	2,945.4	3,080.8	3,943.7	4,723.0	3.4	3.5	3.5	4.3	4.6
34 情報通信機器	4,174.6	4,673.3	2,366.5	4,688.3	6,412.4	5.7	5.6	2.7	5.2	6.3
35 輸送機械	2,804.7	2,437.2	3,496.1	3,259.3	4,588.5	3.8	2.9	3.9	3.6	4.5
39 その他の製造工業製品	2,680.6	2,472.6	3,835.7	3,784.5	3,438.8	3.7	2.9	4.3	4.2	3.4
その他	10,949.3	9,716.0	11,565.8	10,268.6	14,814.1	15.0	11.6	13.0	11.3	14.5

	伸び率 (%)				寄与度 (%)			
	名目額		実質額		名目額		実質額	
	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年	17年～23年	23年～27年
産業計	15.0	21.8	2.2	12.6				
01 農林漁業	14.3	9.6	△ 17.3	△ 4.3	0.44	0.29	△ 0.69	△ 0.14
06 鉱業	52.8	△ 12.9	△ 4.5	4.5	11.04	△ 3.58	△ 1.03	0.97
11 飲食物品	7.5	20.1	△ 2.9	△ 2.7	0.62	1.56	△ 0.27	△ 0.24
15 繊維製品	6.6	34.9	2.5	1.2	0.32	1.59	0.14	0.07
16 パルプ・紙・木製品	△ 6.0	33.0	△ 7.9	△ 4.6	△ 0.17	0.76	△ 0.26	△ 0.14
20 化学製品	42.4	34.5	30.8	20.9	2.34	2.36	1.70	1.47
21 石油・石炭製品	37.9	△ 11.2	△ 6.6	7.2	1.42	△ 0.51	△ 0.25	0.25
22 プラスチック・ゴム製品	18.6	50.9	15.3	6.6	0.28	0.79	0.27	0.13
25 窯業・土石製品	1.0	30.3	△ 2.5	△ 10.8	0.01	0.21	△ 0.02	△ 0.10
26 鉄鋼	17.9	△ 6.7	3.4	△ 9.6	0.23	△ 0.09	0.04	△ 0.12
27 非鉄金属	33.4	1.8	△ 1.8	△ 4.8	1.23	0.08	△ 0.08	△ 0.20
28 金属製品	16.4	60.6	13.6	13.0	0.15	0.56	0.15	0.16
29 はん用機械	19.4	55.7	25.1	3.8	0.22	0.66	0.34	0.06
30 生産用機械	△ 27.1	61.0	△ 17.0	21.8	△ 0.64	0.92	△ 0.38	0.40
31 業務用機械	1.6	44.9	24.7	28.9	0.03	0.78	0.37	0.52
32 電子部品	△ 25.3	41.5	11.1	17.7	△ 1.37	1.46	0.40	0.69
33 電気機械	18.3	60.4	28.0	19.8	0.62	2.12	0.97	0.86
34 情報通信機器	11.9	37.2	98.1	36.8	0.68	2.07	2.62	1.90
35 輸送機械	△ 13.1	88.3	△ 6.8	40.8	△ 0.50	2.57	△ 0.27	1.47
39 その他の製造工業製品	△ 7.8	39.1	△ 1.3	△ 9.1	△ 0.29	1.15	△ 0.06	△ 0.38
その他	△ 11.3	52.5	△ 11.2	44.3	△ 1.69	6.08	△ 1.46	5.01

(注) 1 図 1—11及び表 1—12は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

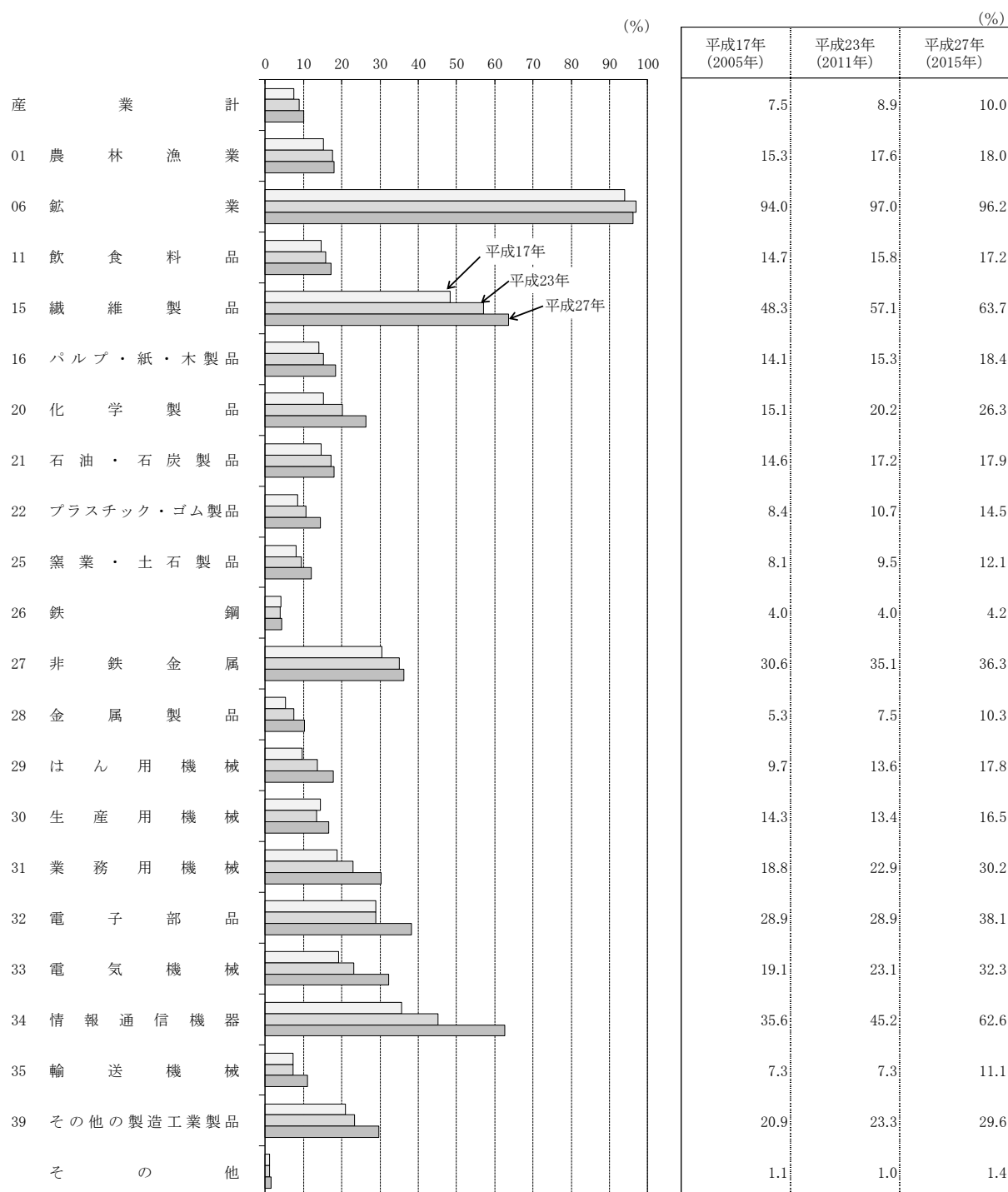
14 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

平成27年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を統合大分類で見ると、「鉱業」が96.2%と最も大きく、次いで「繊維製品」（63.7%）、「情報通信機器」（62.6%）、「電子部品」（38.1%）、「非鉄金属」（36.3%）などとなった。

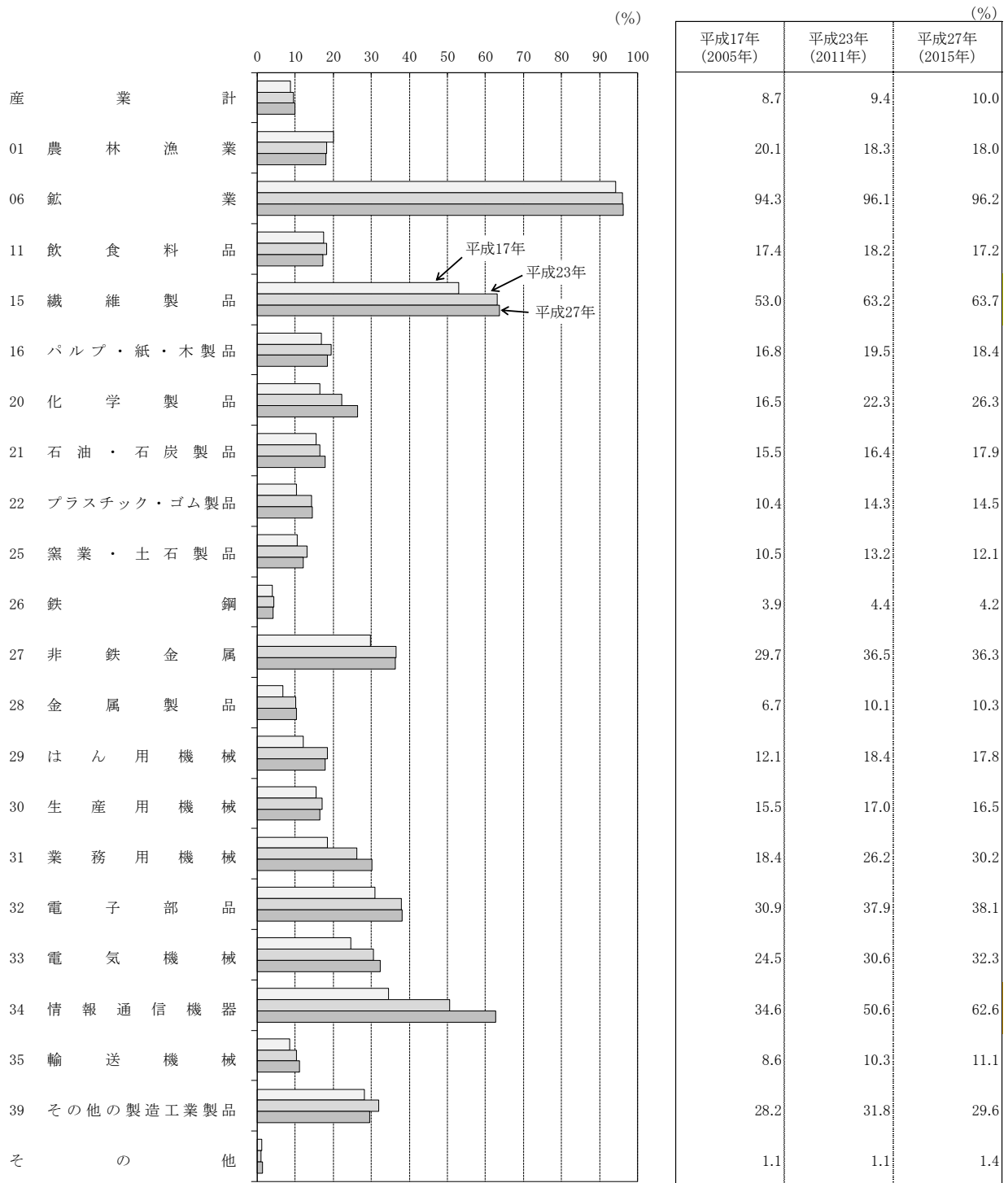
また、輸入割合の伸びは、名目・実質の双方において、平成17年から23年、平成23年から27年ともに「情報通信機器」が最も大きくなった（名目：平成17年から23年：9.6ポイント上昇、平成23年から27年：17.4ポイント上昇。実質：平成17年から23年：16.0ポイント上昇、平成23年から27年：12.0ポイント上昇）。

図1-12 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

（名目）



(実質)



(注) 1 この図は統合大分類による。
 2 「その他」は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

15 インフレーションの動向

平成17-23-27年接続産業連関表では、平成27年価格を1とするインフレーションを行部門ごとに作成し、作成されたインフレーションに平成17年表及び23年表の取引額を乗じて実質額を求めている。ある時点のインフレーション値が1を上回ってれば、その時点から平成27年までに当該部門が産出する商品の価格が上昇していることを示す等、インフレーション値を比較することによって、価格変動を総合的にとらえることができる。

インフレーションを国内生産品と輸入品に分けて見ると、国内生産品インフレーションは、平成17年が1.0315、平成23年が1.0240であり、平成17年から27年にかけて国内生産品の価格の上昇がみられたことを表している。また、輸入品インフレーションは平成17年が1.2168、平成23年が1.0816となっており、平成17年から27年にかけて輸入価格が上昇したことを表している。

インフレーションを13部門分類で見ると、国内生産品のインフレーションは、「電力・ガス・水道」が、平成17年が1.2999、平成23年が1.2026と平成27年を上回り、平成17年以降価格上昇を示したのをはじめ、「鉱業」、「農林漁業」、「建設」等においても価格が上昇した。

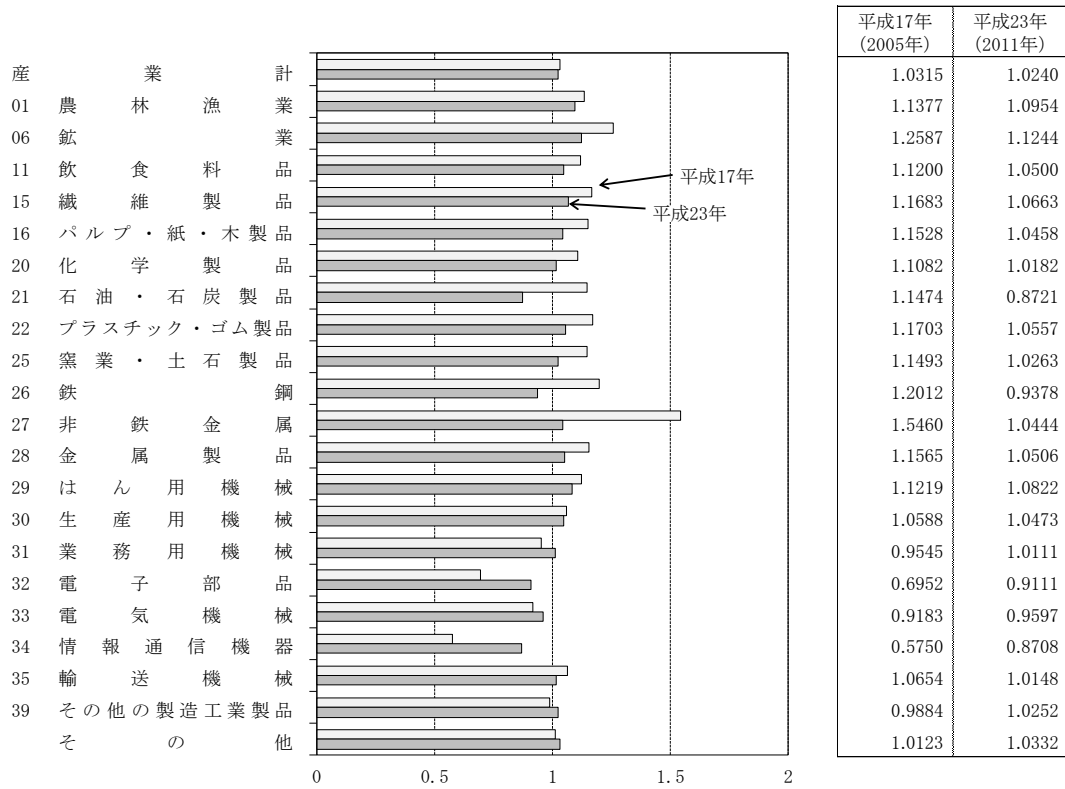
また、輸入品のインフレーションは、「農林漁業」が、平成17年が1.5831、平成23年が1.1449と平成27年を上回っていることを示している。さらに、13部門分類における「製造業」を統合大分類の産業別で見ると、国内生産品において「電子部品」、「情報通信機器」等において値下がりが大きかった。

表1-13 13部門インフレーション

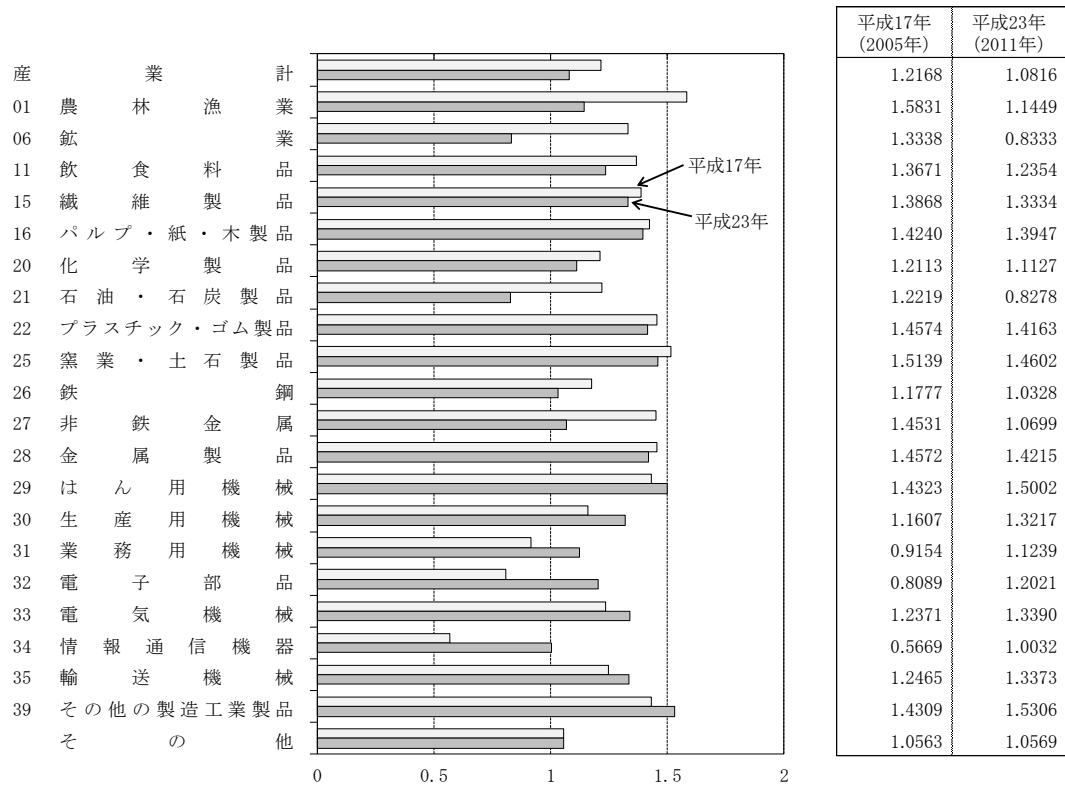
(国内生産品)			(輸入品)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)
農林漁業	1.1377	1.0954	農林漁業	1.5831	1.1449
鉱業	1.2587	1.1244	鉱業	1.3338	0.8333
製造業	1.0681	1.0004	製造業	1.1978	1.2029
建設	1.1196	1.0553	建設	-	-
電力・ガス・水道	1.2999	1.2026	電力・ガス・水道	1.1071	1.0808
商業	1.0190	1.0335	商業	1.2070	1.1354
金融・保険	0.8192	0.8984	金融・保険	0.9493	1.0180
不動産	0.9772	0.9872	不動産	0.9699	0.9844
運輸・郵便	1.0775	1.1720	運輸・郵便	1.0030	1.0388
情報通信	0.9653	1.0072	情報通信	1.1222	1.0392
公務	0.9021	0.9906	公務	-	-
サービス	1.0092	1.0313	サービス	1.0538	1.0664
分類不明	1.0315	1.0240	分類不明	1.2168	1.0816
内生部門計	1.0315	1.0240	内生部門計	1.2168	1.0816

図 1-13 インフレータの動向

(国内生産品)



(輸入品)



(注) 1 この図は統合大分類による。

2 「その他」は、産業別コード41~69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

16 生産波及の大きさ

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを全産業平均値で見ると、名目では平成17年が1.7970、平成23年が1.8346、27年が1.7575となり、また実質では平成17年が1.8248、平成23年が1.7999となった。

なお、本項以降については、価格の変動を取り除いた実質値で3時点の変化をみていくこととする。

平成27年の生産波及の大きさを統合大分類で見ると、「輸送機械」(2.4736)、「鉄鋼」(2.4628)、「金属製品」(2.0090)等が大きく、一方、「石油・石炭製品」(1.1731)、「不動産」(1.2288)、「教育・研究」(1.4055)等が小さい。また、平成27年の生産波及の大きさを平成17年及び23年と比べると、主に「情報通信機器」、「電子部品」などで低下傾向となる一方、「情報通信」などで上昇傾向となった。

表1-14 産業別生産波及の大きさ

	名目		実質		平成27年 (2015年)	ポイント差(実質)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)		23年-17年	27年-23年
全産業平均	1.7970	1.8346	1.8248	1.7999	1.7575	△ 0.0249	△ 0.0424
01 農林漁業	1.6989	1.7767	1.7243	1.7489	1.7735	0.0246	0.0246
06 鉱業	1.7797	1.7686	1.6285	1.6806	1.6677	0.0521	△ 0.0130
11 飲食料品	1.9437	1.9761	1.9327	1.9713	1.9512	0.0386	△ 0.0201
15 繊維製品	1.8215	1.7901	1.7953	1.7473	1.6647	△ 0.0480	△ 0.0826
16 パルプ・紙・木製品	2.0291	2.1081	2.0304	2.0839	1.9869	0.0536	△ 0.0970
20 化学製品	2.0177	2.0098	2.0517	1.9617	1.9231	△ 0.0900	△ 0.0386
21 石油・石炭製品	1.1971	1.1693	1.1937	1.1875	1.1731	△ 0.0063	△ 0.0143
22 プラスチック・ゴム製品	2.0713	2.0910	2.0048	1.9883	1.9365	△ 0.0165	△ 0.0518
25 窯業・土石製品	1.6761	1.7456	1.6605	1.7433	1.6633	0.0829	△ 0.0800
26 鉄鋼	2.5142	2.7145	2.5241	2.5654	2.4628	0.0413	△ 0.1026
27 非鉄金属	1.8478	1.7925	1.6998	1.7966	1.7681	0.0967	△ 0.0285
28 金属製品	2.0201	2.2187	2.0107	2.1007	2.0090	0.0901	△ 0.0918
29 はん用機械	2.1161	2.1148	2.1279	1.9878	1.9357	△ 0.1401	△ 0.0521
30 生産用機械	2.0121	2.0221	2.0683	1.9364	1.8935	△ 0.1318	△ 0.0429
31 業務用機械	2.0024	1.9360	2.0555	1.8726	1.8190	△ 0.1829	△ 0.0536
32 電子部品	1.8911	1.9383	2.3436	1.9326	1.8134	△ 0.4111	△ 0.1192
33 電気機械	1.9577	2.0345	2.0944	2.0084	1.8992	△ 0.0860	△ 0.1092
34 情報通信機器	1.9858	1.9842	2.6217	2.0296	1.8289	△ 0.5920	△ 0.2008
35 輸送機械	2.5888	2.6427	2.5887	2.5026	2.4736	△ 0.0861	△ 0.0291
39 その他の製造工業製品	1.7894	1.8677	1.8495	1.8397	1.7667	△ 0.0098	△ 0.0729
41 建設	1.8748	1.8900	1.8650	1.8720	1.8220	0.0069	△ 0.0499
46 電力・ガス・熱供給	1.5324	1.5919	1.4314	1.4844	1.4904	0.0531	0.0059
47 水道	1.7450	1.8092	1.8206	1.8269	1.7898	0.0063	△ 0.0370
48 廃棄物処理	1.4721	1.4422	1.4389	1.4366	1.5035	△ 0.0022	0.0668
51 商業	1.4076	1.4615	1.4049	1.4572	1.4430	0.0524	△ 0.0142
53 金融・保険	1.5617	1.5094	1.5976	1.5729	1.4858	△ 0.0247	△ 0.0871
55 不動産	1.2348	1.2486	1.1995	1.2365	1.2288	0.0370	△ 0.0077
57 運輸・郵便	1.5491	1.5472	1.5128	1.4681	1.5413	△ 0.0448	0.0732
59 情報通信	1.6208	1.7269	1.6682	1.7361	1.7417	0.0679	0.0056
61 公務	1.4084	1.4271	1.4250	1.4219	1.4337	△ 0.0031	0.0118
63 教育・研究	1.3629	1.3467	1.3938	1.3496	1.4055	△ 0.0442	0.0559
64 医療・福祉	1.6296	1.6180	1.6155	1.6059	1.5536	△ 0.0095	△ 0.0524
65 他に分類されない会員制団体	1.5604	1.6061	1.5950	1.6106	1.5721	0.0156	△ 0.0385
66 対事業所サービス	1.6225	1.6376	1.6598	1.6120	1.5792	△ 0.0478	△ 0.0328
67 対個人サービス	1.6612	1.6914	1.6562	1.7009	1.7078	0.0447	0.0069

(注) 1 この表は統合大分類による。

2 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【逆行列係数】ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

17 最終需要と生産誘発

最終需要項目別に生産誘発依存度を見ると、平成27年の国内生産額の43.7%は「民間消費支出」によって、17.1%は「国内総固定資本形成（民間）」によって、16.6%は「輸出」によってそれぞれ誘発された。これを平成17年から23年で比較すると、「民間消費支出」、「輸出」及び「一般政府消費支出」への依存度が高まる一方、「国内総固定資本形成（公的）」及び「国内総固定資本形成（民間）」への依存度が低くなった。しかし、平成23年から27年を比較すると、「民間消費支出」、「輸出」及び「一般政府消費支出」への依存度が低くなる一方、「国内総固定資本形成（民間）」及び「国内総固定資本形成（公的）」への依存度が高くなった。

また、生産誘発係数を見ると、「輸出」が1.9299倍と最も高く、次いで「国内総固定資本形成（公的）」が1.7096倍、「家計外消費支出」が1.6030倍の順となった。これを平成17年及び23年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成17年が1.6026倍、平成23年が1.5746倍、平成27年が1.5496倍と低下傾向となった。さらに項目別に見ると、「家計外消費支出」はやや大きくなったが、「在庫純増」、「国内総固定資本形成（民間）」などでは小さくなった。

図 1-14 最終需要項目別生産誘発依存度（実質）

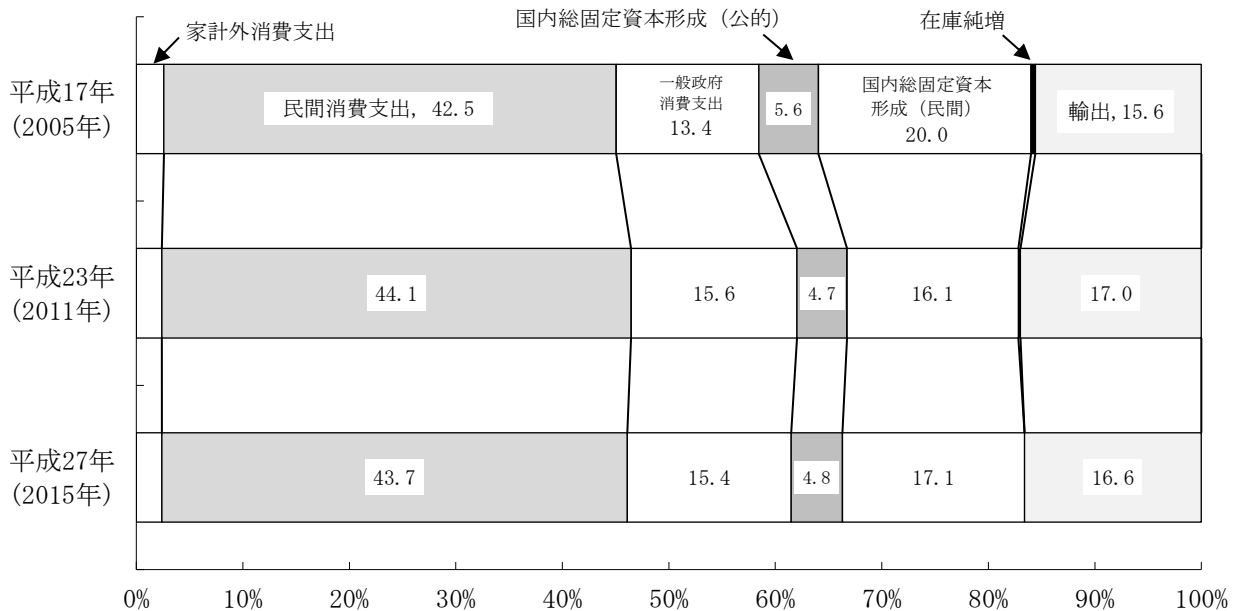


図 1-15 最終需要項目別生産誘発係数（実質）

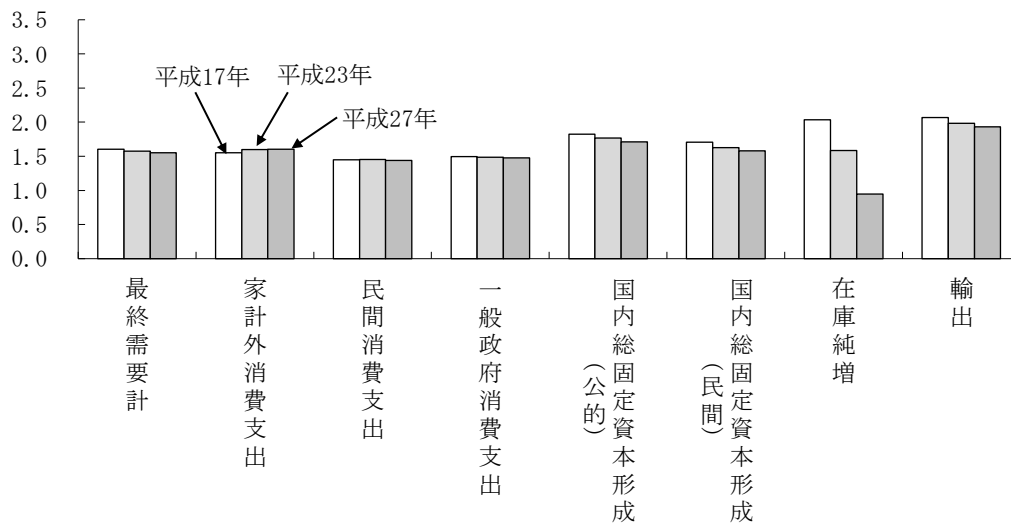


表1-15 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数及び生産誘発依存度

	名目	生産誘発額 (10億円)			生産誘発係数			生産誘発依存度 (%)		
		平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
	最終需要計	972,377.3	931,711.1	1,007,888.1	1.5903	1.5969	1.5496	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	25,473.1	21,669.2	24,133.9	1.5374	1.6091	1.6030	2.6	2.3	2.4
	民間消費支出	419,057.1	416,750.1	440,151.3	1.4637	1.4773	1.4402	43.1	44.7	43.7
	一般政府消費支出	139,831.2	148,594.9	155,644.3	1.4860	1.4937	1.4749	14.4	15.9	15.4
	国内総固定資本形成(公的)	50,247.9	43,117.9	48,109.9	1.8089	1.7884	1.7096	5.2	4.6	4.8
	国内総固定資本形成(民間)	188,272.7	152,535.1	171,916.2	1.6820	1.6804	1.5802	19.4	16.4	17.1
	在庫純増	3,401.4	1,537.3	475.9	2.0332	1.5956	0.9456	0.3	0.2	0.0
	輸出	146,094.0	147,506.6	167,456.5	1.9985	2.0330	1.9299	15.0	15.8	16.6
	実質									
	最終需要計	1,003,039.0	954,051.1	1,007,888.1	1.6026	1.5746	1.5496	100.0	100.0	100.0
	家計外消費支出	26,195.2	22,822.2	24,133.9	1.5520	1.5989	1.6030	2.6	2.4	2.4
	民間消費支出	426,360.1	420,801.5	440,151.3	1.4502	1.4540	1.4402	42.5	44.1	43.7
	一般政府消費支出	134,389.8	148,599.2	155,644.3	1.4972	1.4875	1.4749	13.4	15.6	15.4
	国内総固定資本形成(公的)	56,194.9	44,727.7	48,109.9	1.8220	1.7662	1.7096	5.6	4.7	4.8
	国内総固定資本形成(民間)	200,139.9	153,592.8	171,916.2	1.7086	1.6269	1.5802	20.0	16.1	17.1
	在庫純増	3,753.0	1,528.9	475.9	2.0336	1.5838	0.9456	0.4	0.2	0.0
	輸出	156,006.1	161,978.9	167,456.5	2.0687	1.9848	1.9299	15.6	17.0	16.6

(注) 図1-14、図1-15及び表1-15は統合大分類による。

【最終需要項目別生産誘発額】国内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、国内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の国内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の国内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

【最終需要項目別生産誘発依存度】各産業(又は産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の国内生産額)}}$$

18 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要項目別に粗付加価値誘発依存度を見ると、平成27年の粗付加価値の47.3%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで17.6%が「一般政府消費支出」によって、15.7%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、粗付加価値誘発係数を見ると、「一般政府消費支出」が0.9163倍と最も大きく、次いで「家計外消費支出」が0.8552倍と大きい。これを平成17年及び23年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成17年が0.8582倍、平成23年が0.8503倍、平成27年が0.8429倍と低下傾向となった。

図 1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度（実質）

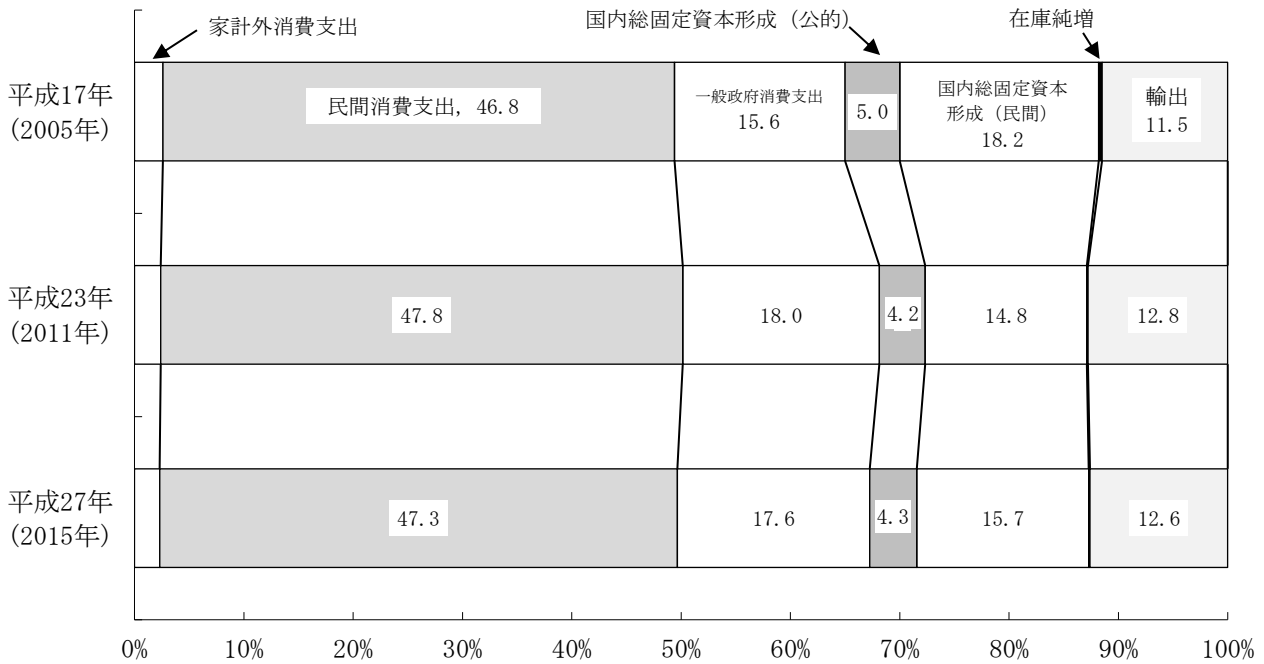


図 1-17 最終需要項目別粗付加価値誘発係数（実質）

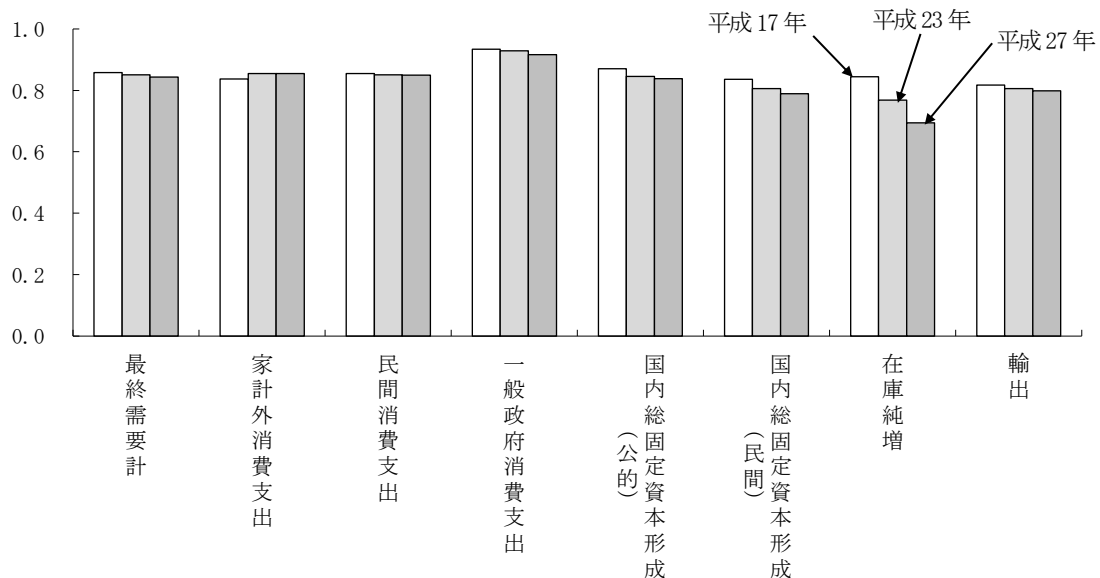


表1-16 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数及び粗付加価値誘発依存度

名目	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度 (%)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	538,526.7	499,585.0	548,238.7	0.8807	0.8563	0.8429	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	13,967.9	11,626.6	12,875.6	0.8430	0.8634	0.8552	2.6	2.3	2.3
民間消費支出	251,438.7	241,380.9	259,558.9	0.8782	0.8556	0.8493	46.7	48.3	47.3
一般政府消費支出	88,992.0	92,474.3	96,700.0	0.9458	0.9295	0.9163	16.5	18.5	17.6
国内総固定資本形成(公的)	24,708.6	20,552.4	23,573.7	0.8895	0.8524	0.8377	4.6	4.1	4.3
国内総固定資本形成(民間)	95,722.9	74,473.1	85,846.4	0.8552	0.8204	0.7891	17.8	14.9	15.7
在庫純増	1,477.6	721.2	349.7	0.8833	0.7485	0.6948	0.3	0.1	0.1
輸出	62,219.0	58,356.5	69,334.4	0.8511	0.8043	0.7991	11.6	11.7	12.6
実質									
最終需要計	537,130.4	515,186.6	548,238.7	0.8582	0.8503	0.8429	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	14,121.5	12,205.0	12,875.6	0.8366	0.8551	0.8552	2.6	2.4	2.3
民間消費支出	251,196.7	246,233.8	259,558.9	0.8544	0.8508	0.8493	46.8	47.8	47.3
一般政府消費支出	83,818.1	92,748.8	96,700.0	0.9338	0.9284	0.9163	15.6	18.0	17.6
国内総固定資本形成(公的)	26,847.3	21,404.0	23,573.7	0.8705	0.8452	0.8377	5.0	4.2	4.3
国内総固定資本形成(民間)	97,989.8	76,069.5	85,846.4	0.8366	0.8057	0.7891	18.2	14.8	15.7
在庫純増	1,558.2	742.0	349.7	0.8443	0.7686	0.6948	0.3	0.1	0.1
輸出	61,598.8	65,783.6	69,334.4	0.8168	0.8061	0.7991	11.5	12.8	12.6

(注) 図1-16、図1-17及び表1-16は統合大分類による。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額÷国内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】各産業(又は産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)}}$$

19 最終需要と輸入誘発

最終需要項目別に輸入誘発依存度を見ると、平成27年は、輸入の45.1%とほぼ半分が「民間消費支出」によって、次いで22.5%が「国内総固定資本形成（民間）」によって誘発された。また、輸入誘発係数を見ると、「在庫純増」が0.3052倍と最も大きく、次いで「国内総固定資本形成（民間）」が0.2109倍と大きい。これを平成17年及び23年の実質と比較すると、最終需要項目合計では、平成17年が0.1418倍、平成23年が0.1497倍、平成27年が0.1571倍と上昇傾向となった。

図 1-18 最終需要項目別輸入誘発依存度（実質）

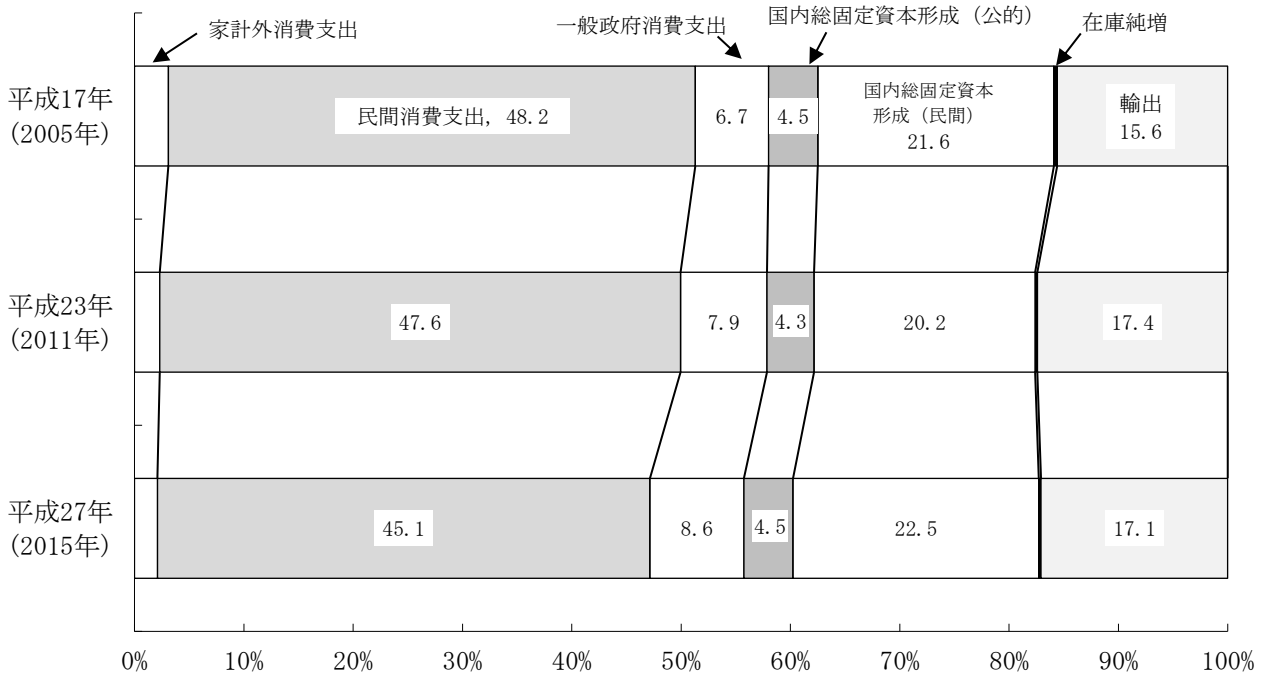


図 1-19 最終需要項目別輸入誘発係数（実質）

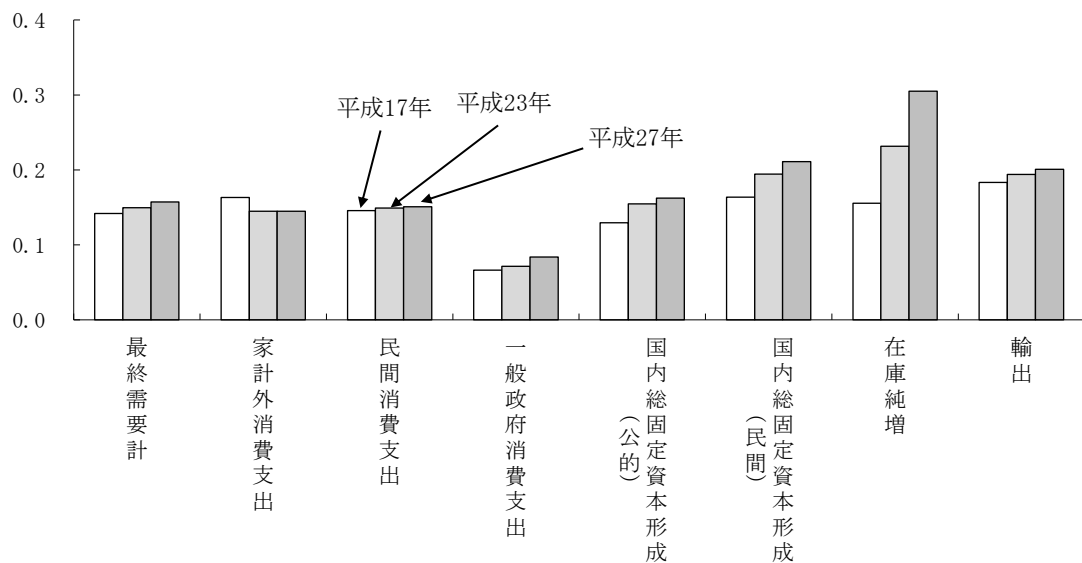


表 1-17 最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発係数及び輸入誘発依存度

名目	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発係数			輸入誘発依存度 (%)		
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)
最終需要計	72,931.0	83,869.3	102,168.1	0.1193	0.1437	0.1571	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,601.2	1,839.7	2,179.9	0.1570	0.1366	0.1448	3.6	2.2	2.1
民間消費支出	34,866.9	40,723.5	46,057.5	0.1218	0.1444	0.1507	47.8	48.6	45.1
一般政府消費支出	5,104.1	7,009.4	8,829.3	0.0542	0.0705	0.0837	7.0	8.4	8.6
国内総固定資本形成 (公的)	3,069.3	3,557.5	4,567.8	0.1105	0.1476	0.1623	4.2	4.2	4.5
国内総固定資本形成 (民間)	16,211.7	16,299.0	22,945.0	0.1448	0.1796	0.2109	22.2	19.4	22.5
在庫純増	195.3	242.3	153.6	0.1167	0.2515	0.3052	0.3	0.3	0.2
輸出	10,882.5	14,197.9	17,435.0	0.1489	0.1957	0.2009	14.9	16.9	17.1
実質									
最終需要計	88,746.0	90,709.5	102,168.1	0.1418	0.1497	0.1571	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,757.2	2,068.5	2,179.9	0.1634	0.1449	0.1448	3.1	2.3	2.1
民間消費支出	42,804.4	43,180.5	46,057.5	0.1456	0.1492	0.1507	48.2	47.6	45.1
一般政府消費支出	5,943.1	7,151.3	8,829.3	0.0662	0.0716	0.0837	6.7	7.9	8.6
国内総固定資本形成 (公的)	3,994.7	3,920.5	4,567.8	0.1295	0.1548	0.1623	4.5	4.3	4.5
国内総固定資本形成 (民間)	19,145.7	18,339.0	22,945.0	0.1634	0.1943	0.2109	21.6	20.2	22.5
在庫純増	287.3	223.4	153.6	0.1557	0.2314	0.3052	0.3	0.2	0.2
輸出	13,813.6	15,826.2	17,435.0	0.1832	0.1939	0.2009	15.6	17.4	17.1

(注) 図 1-18、図 1-19及び表 1-17は統合大分類による。

【最終需要項目別輸入誘発額】最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが国内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸入額を輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

【最終需要項目別輸入誘発係数】最終需要項目の合計額に対する、各産業 (又は産業計) に係る当該最終需要項目の輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別輸入誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業 (又は産業計) の輸入誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

【最終需要項目別輸入誘発依存度】各産業 (又は産業計) における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業 (又は産業計) の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別輸入誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業 (又は産業計) における最終需要項目別輸入誘発額)}}{\text{(当該産業 (又は産業計) の輸入額)}}$$